

21世紀からの日本への問いかけ (ディスカッションペーパー)

平成28年 5 月

次官・若手未来戦略プロジェクト

次官・若手未来戦略プロジェクトの概要

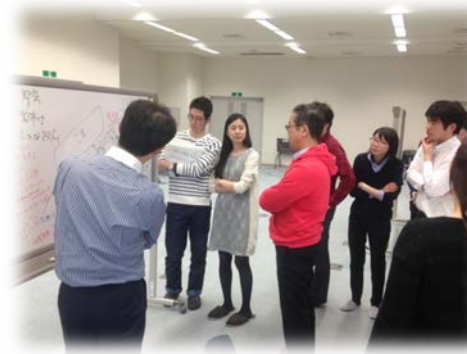
- **次官と若手でより長期に**、21世紀から照らし出される今後の日本の経済社会のあり方の仮説を検討したもの。
- 第4次産業革命などのグローバルトレンドの中で、**日本の文化・価値観**などが持ちうる強みについて検討し、**中長期的・構造的な課題克服の足がかり**を得る。

議論の経緯

- 1月 次官・若手プロジェクト検討開始
「大平総理の政策研究会報告書（1980）」等を参照。
- 2月 若手チーム（**6チーム・30名**）キックオフ
 - ①外国人・文化の社会的包摂
 - ②日本人の「再生産」を支える社会システム
 - ③日本の経済システムのかたち
 - ④地域コミュニティ・公共の再設計
 - ⑤新たな都市の再設計
 - ⑥新技術の社会的受容
- 3月 **次官・若手合宿**（各チームの成果発表）
- 4月 中間全体案取りまとめ
（松岡正剛氏との意見交換など）
- 5月 **中間とりまとめ案作成**

...

議論の様子



主なヒアリング先（50人程度）

有識者、外国人、プロデューサー、科学者、NPO、企業、ジャーナリスト、アナリスト等

参考文献（100冊程度）

哲学・宗教・歴史・教育・日本人論等に関する内外の文献を精読

1. グローバルトレンド

(1) 第4次産業革命のインパクト

① 経済成長の「方程式」の変化

② 第4次産業革命の2大インパクト

(2) 労働代替効果のインパクト

(3) 差異化による利益偏在のインパクト

(4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

(1) 我が国の優位性

(2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

3. 今後の仮説

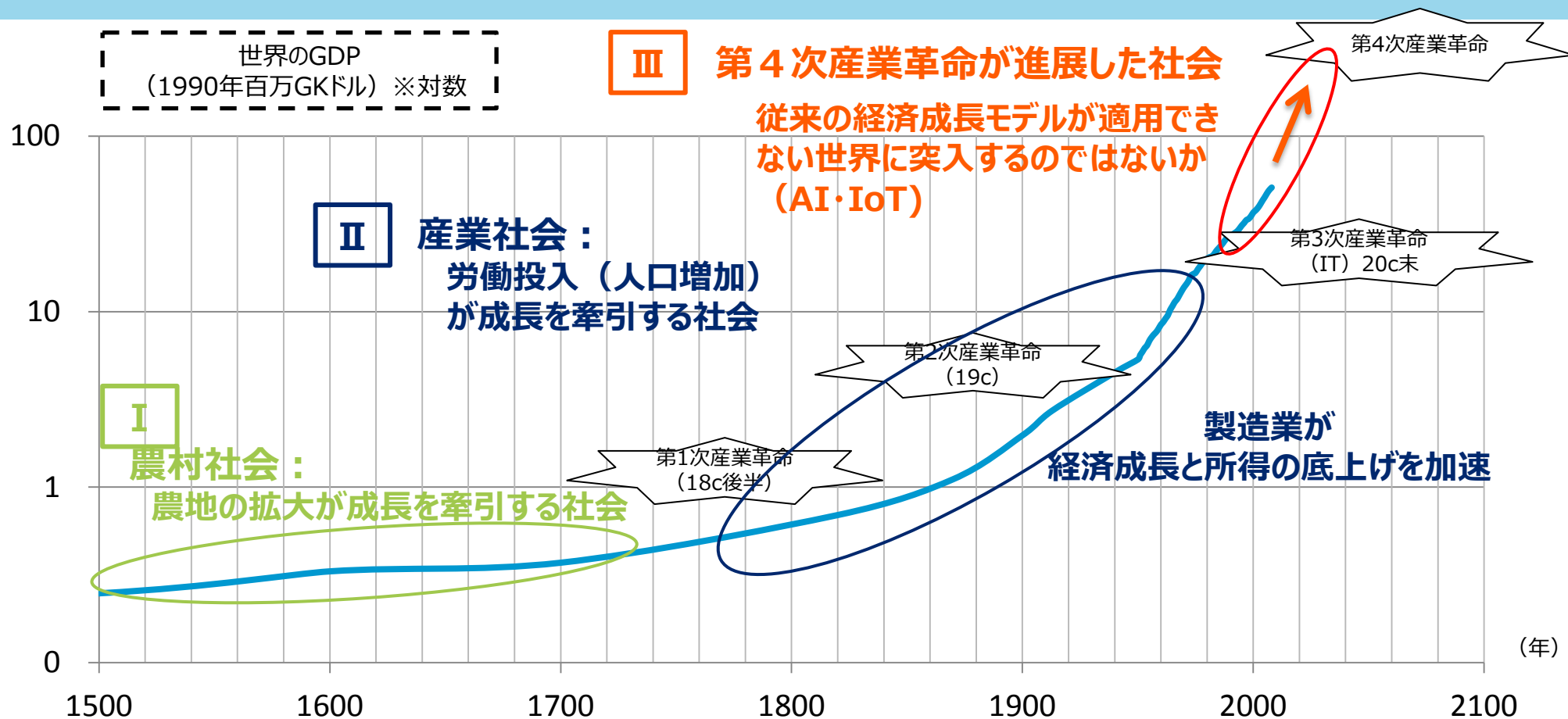
(1) 基本的な方向性と仮説

(2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

1. グローバルトレンド (1) 第4次産業革命のインパクト

① 経済成長の「方程式」の変化

- 産業革命以降、**資本・労働投入（人口増加）**が**経済成長を牽引**。製造業が成長を加速。
- 第4次産業革命（AI・IoTの登場）が進展すると、今までの**産業社会時代の経済成長の「方程式」（農業⇒製造業⇒サービス業への段階的シフトによる所得拡大）**が通用しない時代が到来するのではないか。



1. グローバルトレンド (1) 第4次産業革命のインパクト

② 第4次産業革命の2大インパクト

- 第4次産業革命は、①労働代替効果と、②「差異化」による利益偏在の2大インパクトを持ち、これが時間・国を問わず世界を覆い尽くすのではないかな。

① 労働代替効果 (無人化)

労働に応じた所得

	労働	所得
Aさん	20個/h × 2時間	40円
Bさん	20個/h × 4時間	80円
Cさん	20個/h × 8時間	160円
Dさん	20個/h × 8時間	160円

A I・ロボットによる労働代替

必要な労働者の絶対的減少

	労働	所得
Aさん	失業	
Bさん		
Cさん		
A I・ロボット	300個/h × 24時間	7200円

ただし、「差異」を有する人材は、価値を生む

	労働	所得
Dさん (特色ある製品を製造)	10個/h × 8時間	800円

② 「差異化」による利益偏在

品質 (= 価格) に応じた所得

	品質 (完成度)	所得
I T活用サービス (※) A	50%	500円
I T活用サービス B	70%	700円
I T活用サービス C	99%	990円

※検索エンジン、地図サービス、SNSサービス、コンテンツ配信サービス 等

世界の均質化

一番品質の高いサービスに、需要が集中

	品質 (完成度)	所得
I T活用サービス A	50%	
I T活用サービス B	70%	
I T活用サービス C	99%	2190円

「差異」を有する人材・製品・サービスに
利益が偏在

1. グローバルトレンド

(1) 第4次産業革命のインパクト

(2) 労働代替効果のインパクト

①工場の無人化の進展

②労働代替効果による経済成長モデルの変化

③中国・インドに及ぼすインパクト

④労働代替は人口構造に対する見方も変える

(3) 差異化による利益偏在のインパクト

(4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

(1) 我が国の優位性

(2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

3. 今後の仮説

(1) 基本的な方向性と仮説

(2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

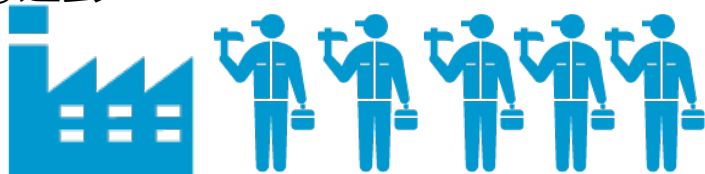
1. グローバルトレンド (2) 労働代替効果のインパクト

①工場の無人化の進展

- 第3次産業革命までは、工場で多くの雇用が生まれ、中間所得層を拡大してきた。
- 今後、AI・ロボットの活用が進めば、**工場の無人化が進み、製造業は雇用の受け皿としての機能を失うのではないか。**

急激に要らなくなる工場従業者

①過去



<新設工場あたり従業者数の変遷>

工業全般	46人→ 14 人 (1989→2014)
電子部品・デバイス	90人→ 31 人 (2002→2014)
情報通信機械	141人→ 46 人 (2002→2014)
輸送用機械	75人→ 55 人 (1989→2014)
電気機械	84人→ 57 人 (1989→2014)

②現在



(出典) 工場立地動向調査より経済産業省作成 (※従業者数は、工場立地計画時の予定雇用従業者数)

この先は無人化工場も登場

③第4次産業革命



無人

<イメージ> 最新のロボット化工場 (サーボモータ自動組立)



(出典)ファナックHP

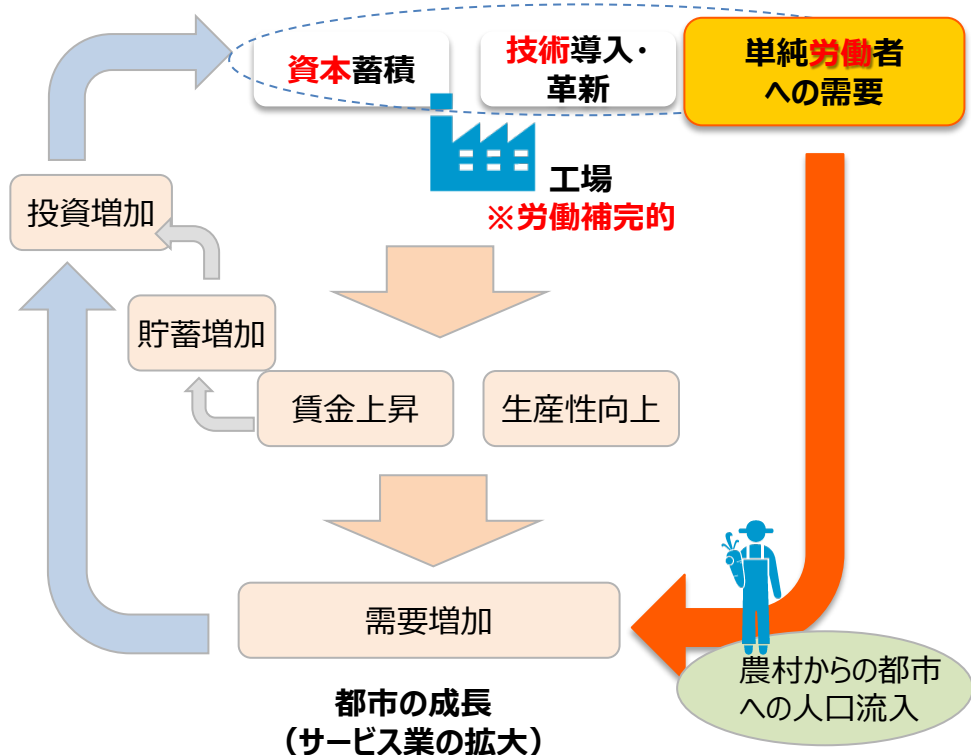
**ロボットがロボットを製造する、
究極の自動化？**

1. グローバルトレンド (2) 労働代替効果のインパクト

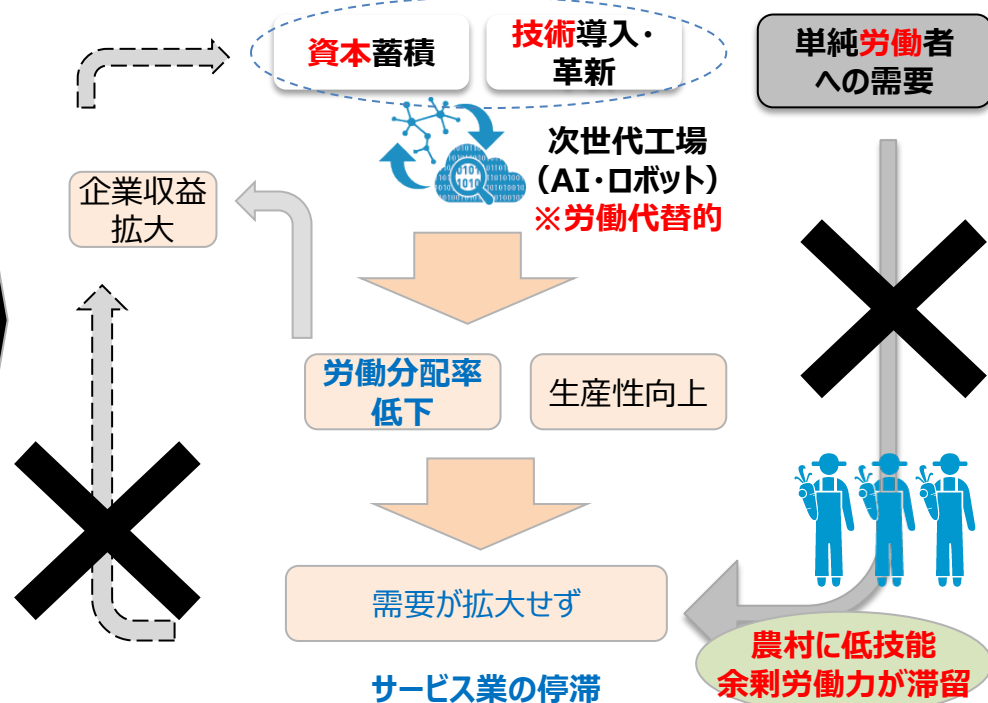
②労働代替効果による経済成長モデルの変化

- 第3次産業革命までは、**工場**で雇用が生まれ、**農村から労働力が供給**されることで、**需要が増加**し、更なる投資拡大をもたらすという経済発展モデルが存在。
- 第4次産業革命で労働代替（無人化）が進展すると、工場で雇用が生まれないため、労働力が吸収できず、**従来型の経済発展の「方程式」が通用しなくなる**のではないかと。

第3次産業革命までの経済成長モデル



第4次産業革命が進展した場合の経済成長モデル (仮説)

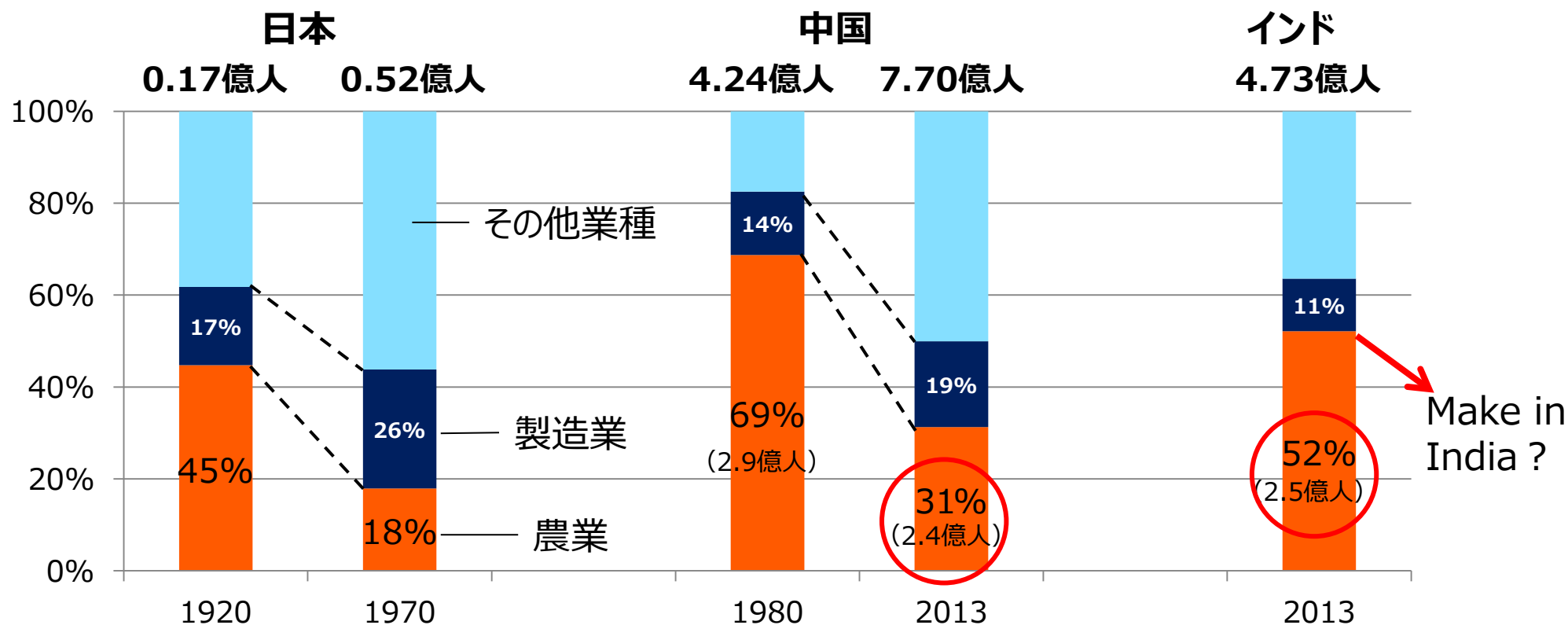


1. グローバルトレンド (2) 労働代替効果のインパクト

③中国・インドに及ぼすインパクト

- 日本など先進諸国は、第3次産業革命下において、**製造業の工場労働と、農村から都市への労働移動、サービス産業化**をエンジンとして経済成長を達成。
- 中国・インドをはじめとする新興国は、この先進国モデルを追走するも、**依然として農村に大量の低賃金単純労働力**を抱えている状況。

各国の業種別就業者人口の推移

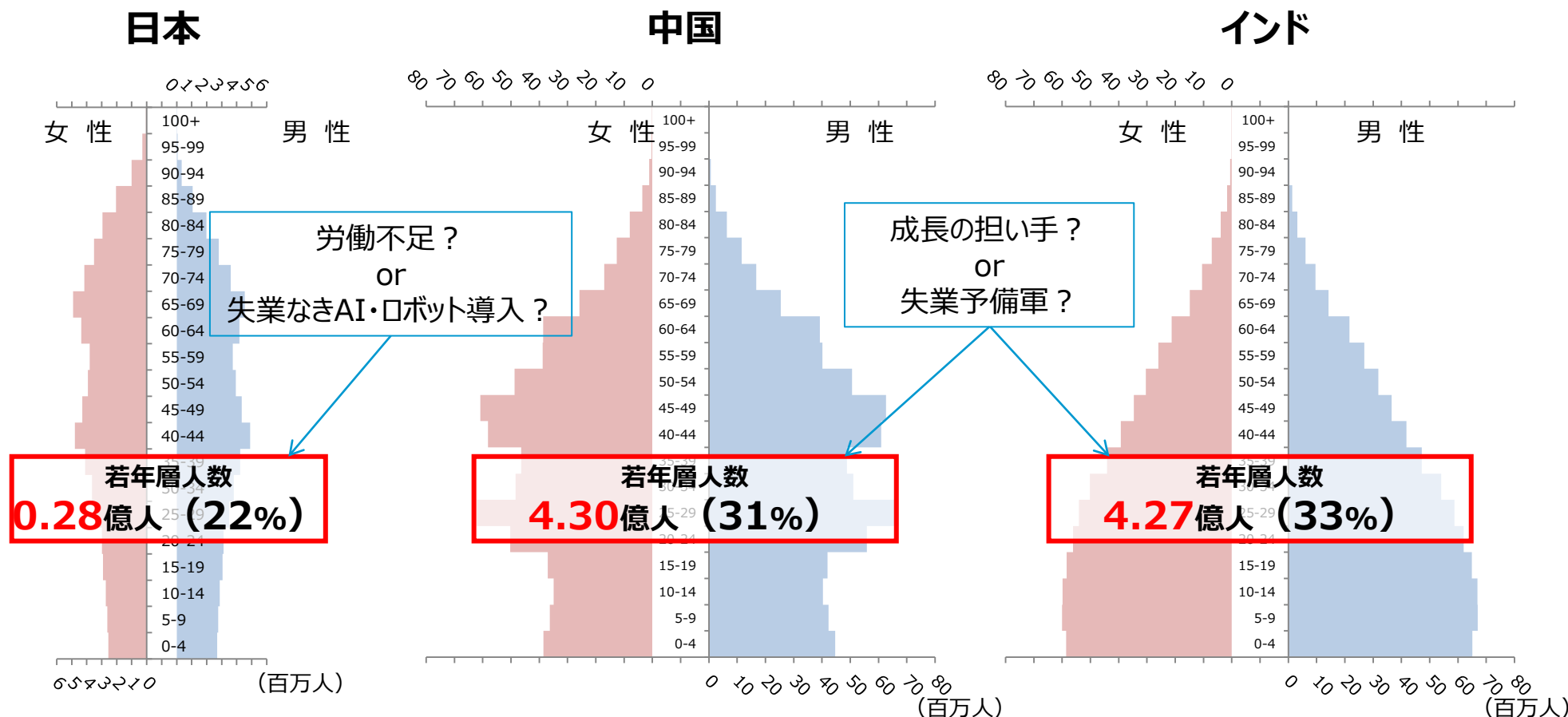


1. グローバルトレンド (2) 労働代替効果のインパクト

④ 労働代替は人口構造に対する見方も変える

- 労働代替が進展すると、中国やインドのように、大量の若年人口を抱える国こそ、むしろ雇用確保が難しくなり、若年層失業の拡大を通じて経済成長の重荷になるのではない。

各国の人口構成 (2015年)



1. グローバルトレンド

(1) 第4次産業革命のインパクト

(2) 労働代替効果のインパクト

(3) 差異化による利益偏在のインパクト

①均質化する世界

②差異化による利益偏在

③利益偏在が所得構造に及ぼす影響

④第4次産業革命における二極化の進行

⑤米国では既に“Winner takes all”が進行中

(4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

(1) 我が国の優位性

(2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

3. 今後の仮説

(1) 基本的な方向性と仮説

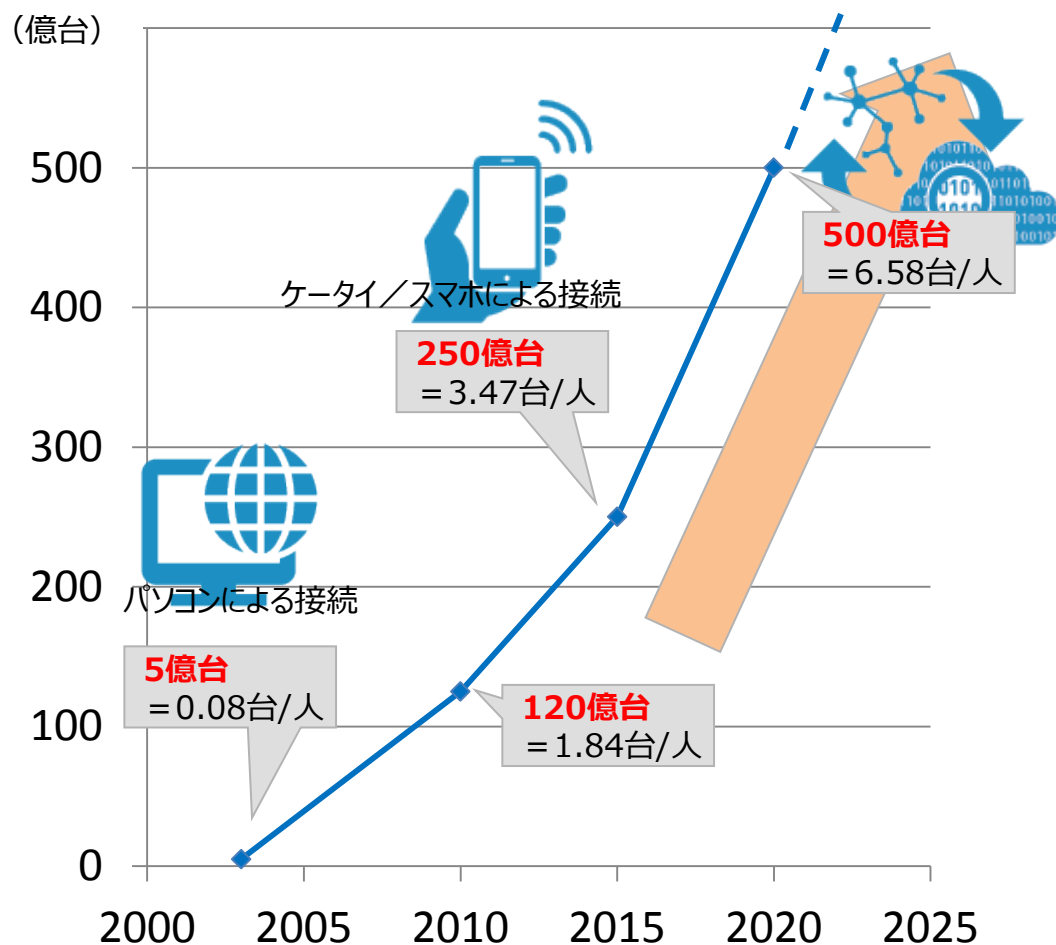
(2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

1. グローバルトレンド (3) 差異化による利益偏在のインパクト

①均質化する世界

- グローバル化とITによるネットワーク化が進展すると、時間や場所に関係なく、同じ情報やサービスが提供され、汎用的なモノやサービスに対する評価・価格のばらつきがなくなり、**世界全体で「均質化」が進む**のではないかな。

インターネットに接続する機器の数と1人当たりのデバイス数



世界中で同じサービスにアクセス可能

・グーグル（検索エンジン）：約 **28億人**

（インターネット利用者数：31.7億人
シェア：約 **90%**）

・iPhone：累積出荷台数 約 **7億台**

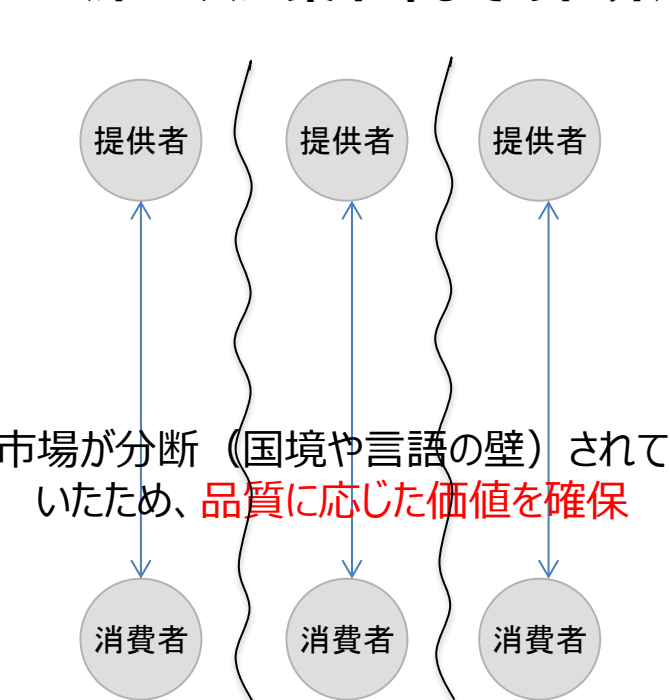
・Facebook：約 **15.6億人**

1. グローバルトレンド (3) 差異化による利益偏在のインパクト

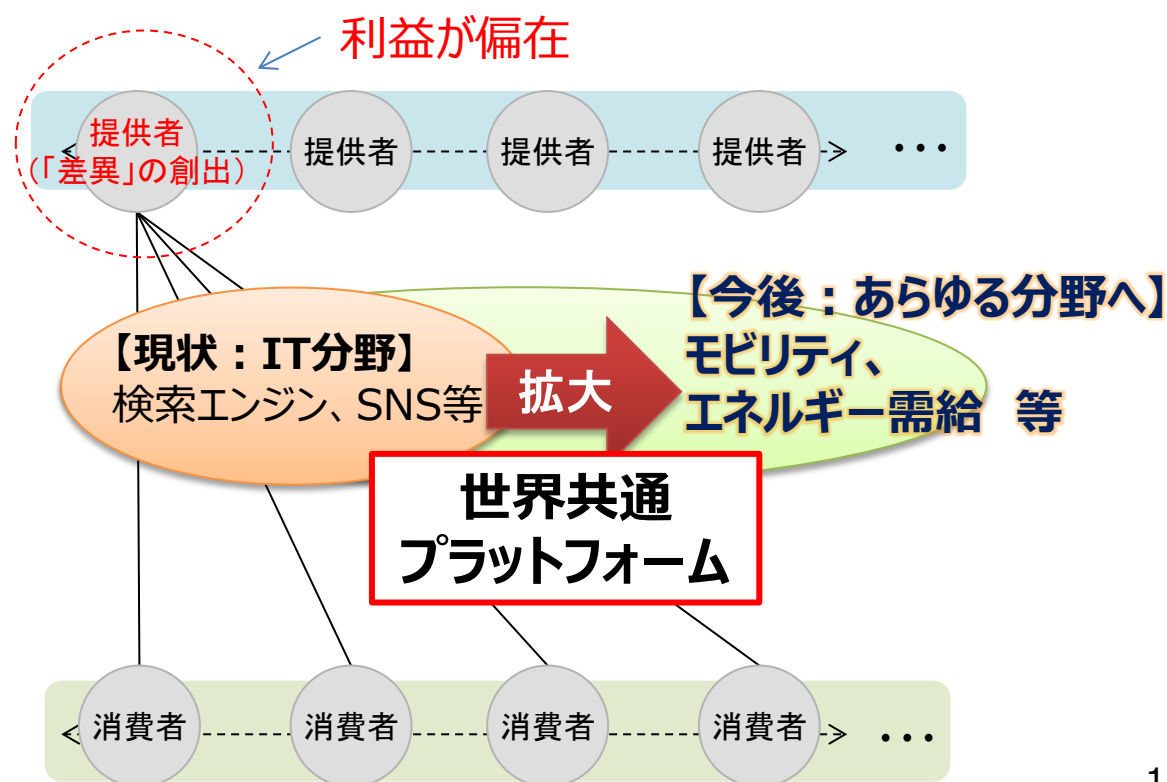
② 差異化による利益偏在

- 第3次産業革命までは、国境や言語で市場が分断されていたため、**ローカルな事業者が品質に応じた価値を確保**できた。
- 第4次産業革命で世界がネットワークで結ばれ均質化すると、世界共通のプラットフォームが生まれ、「**差異**」を生み出せる**事業者だけに利益が偏在する傾向が強くなる**のではないか。今後、純粋IT分野だけでなく、全ての産業でこうした動きが加速するのではないか。

<第3次産業革命までの世界>



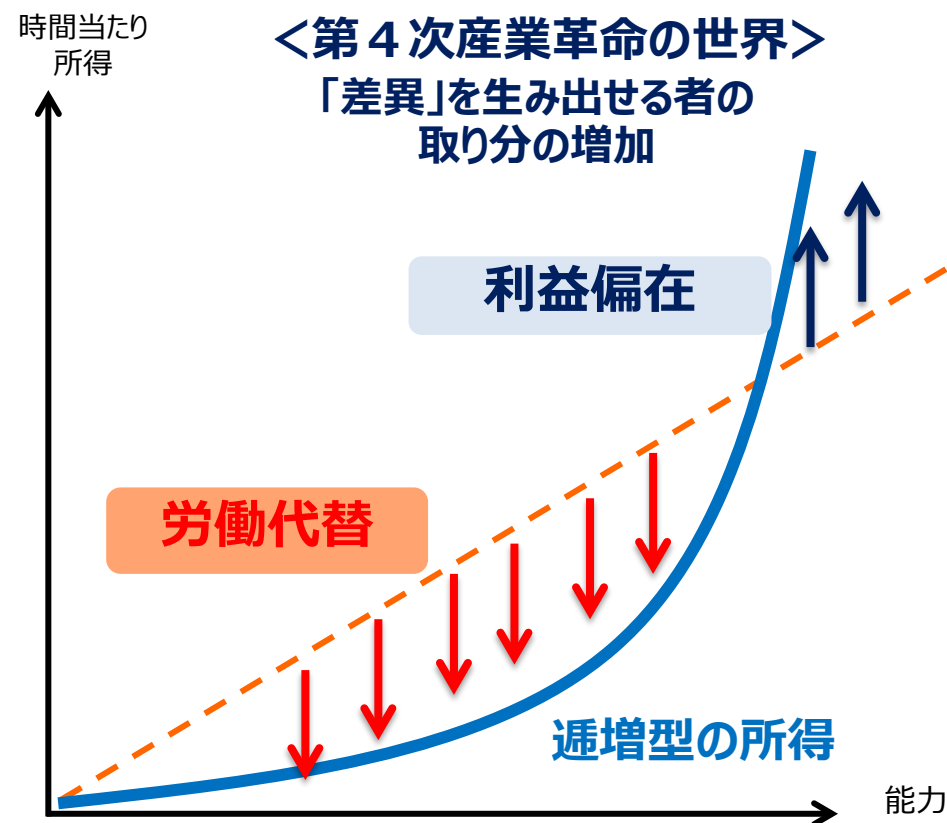
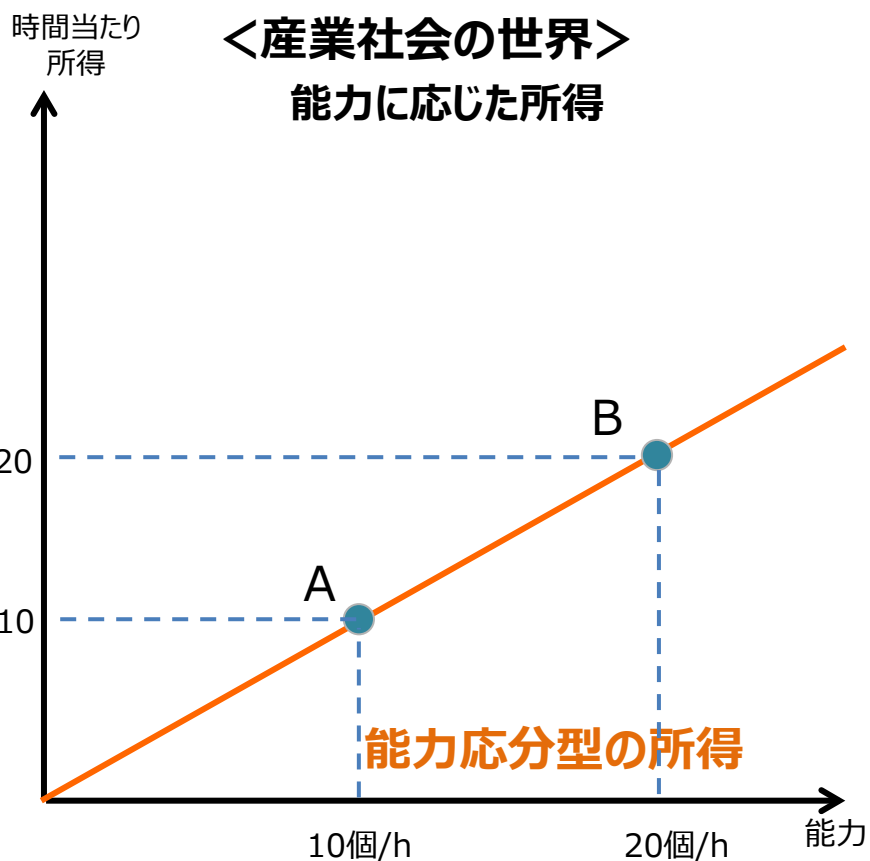
<第4次産業革命の世界>



1. グローバルトレンド (3) 差異化による利益偏在のインパクト

③利益偏在が所得構造に及ぼす影響

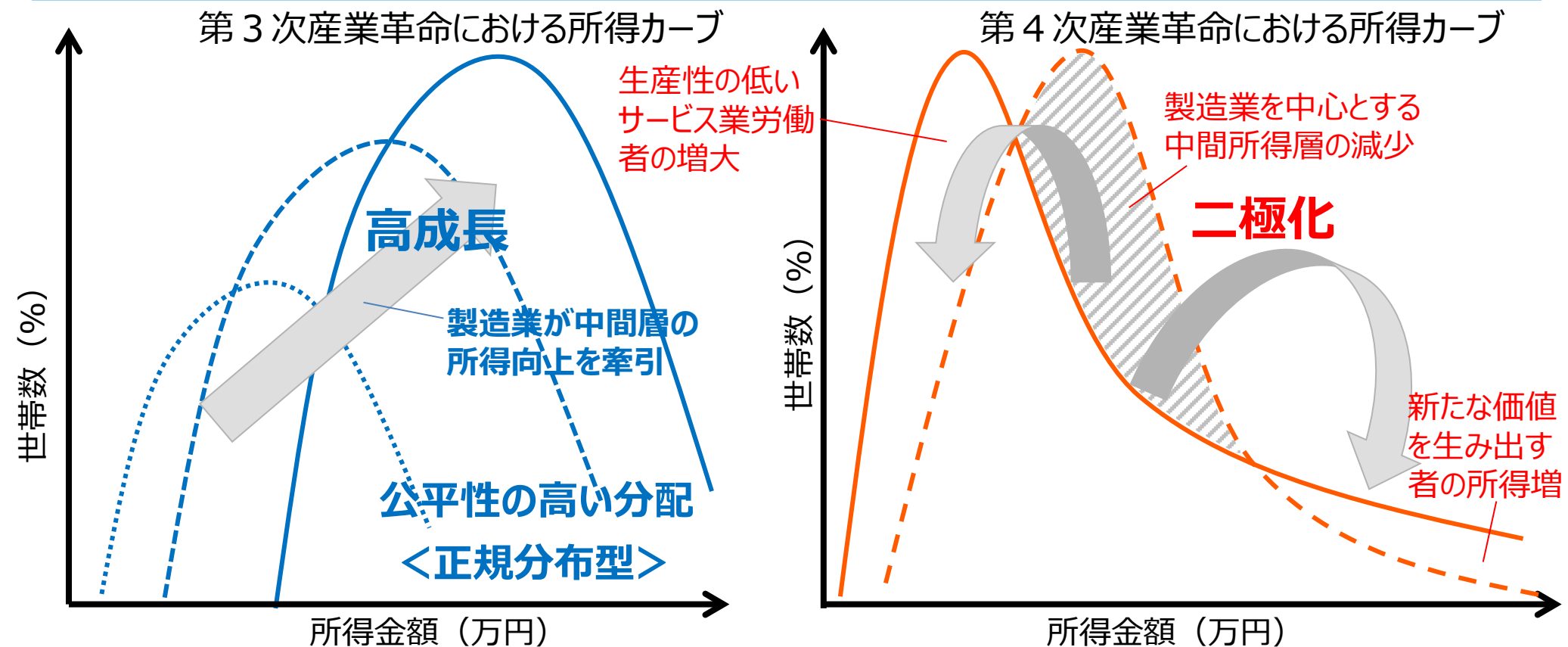
- 均質化した世界では、「差異」を生み出せる者だけが多くの取り分を確保でき、その他の労働者の取り分は減少するのではないか。
- 結果として、上位所得層に富が集中（「差異化」による利益偏在）する傾向が強くなるのではないか。



1. グローバルトレンド (3) 差異化による利益偏在のインパクト

④第4次産業革命における二極化の進行

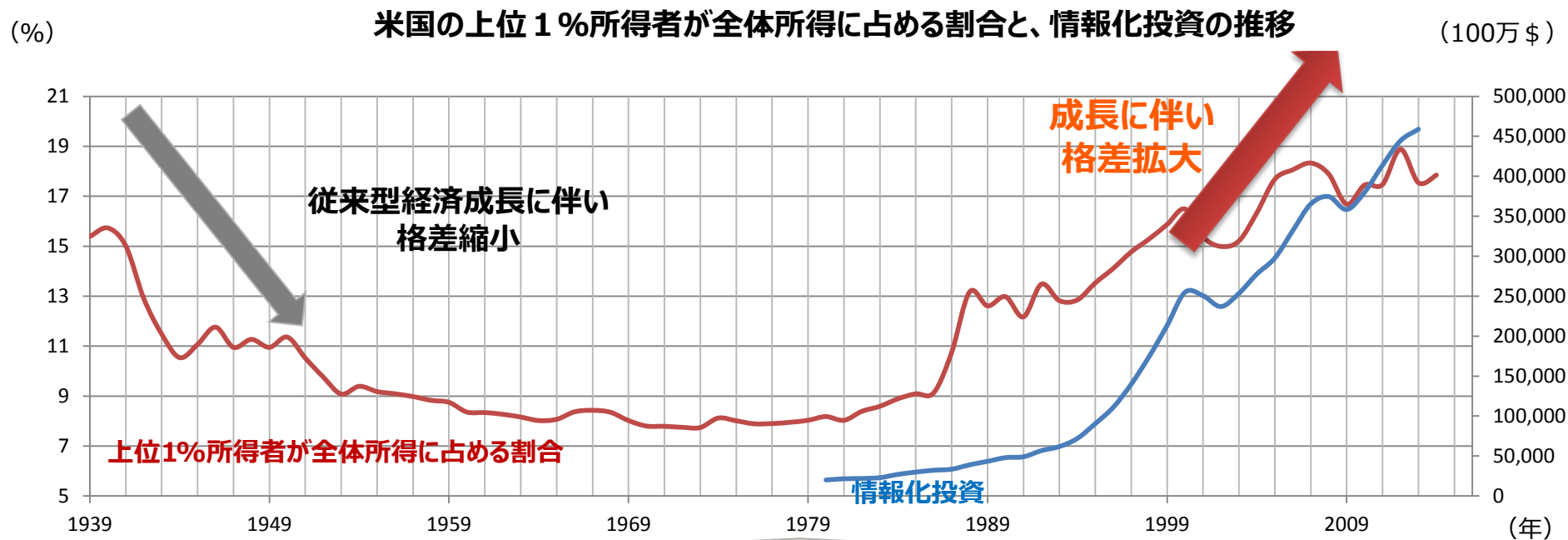
- 第3次産業革命までは、製造業の工場労働に支えられ、分厚い中間層が生まれることで、**経済成長と公平性が両立**できた。
- 今後、労働代替と、世界の均質化が進めば、**二極化による中間層の没落や格差の拡大が進むのではないか。**



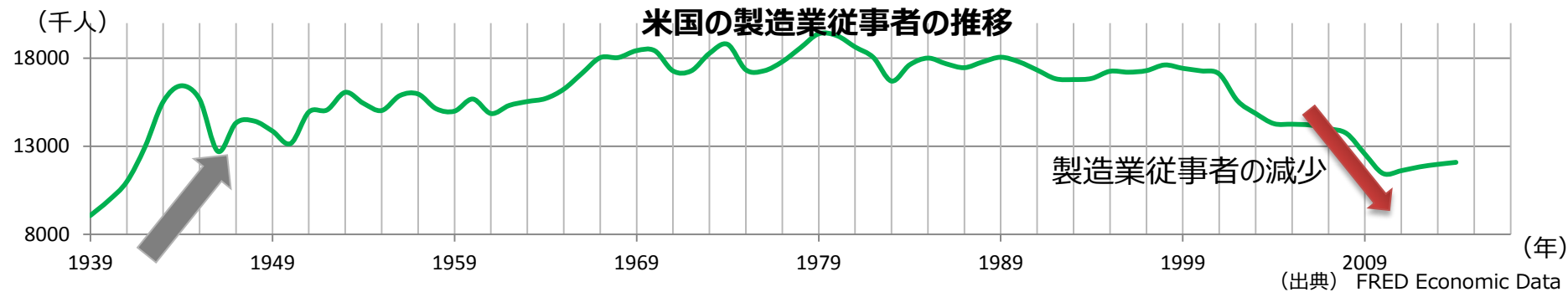
1. グローバルトレンド (3) 差異化による利益偏在のインパクト

⑤米国では“Winner takes all”が進行中

- 米国では、製造業の衰退やIT投資の拡大を背景に、様々な「差異」を生み出すことができる**上位 1 %の富裕層に国富が集中する現象**が進行中。



(出典) World Top Income Database,
International Telecommunication Union



1. グローバルトレンド

- (1) 第4次産業革命のインパクト
- (2) 労働代替効果のインパクト
- (3) 差異化による利益偏在のインパクト

(4) バイオテクノロジーの革新

- ① バイオテクノロジーとデジタルテクノロジーの融合
- ② 最先端バイオテクノロジーのインパクト

2. 日本の立ち位置

- (1) 我が国の優位性
- (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

3. 今後の仮説

- (1) 基本的な方向性と仮説
- (2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

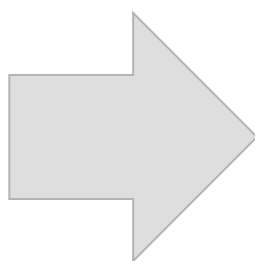
1. グローバルトレンド (4) バイオテクノロジーの革新

① バイオテクノロジーとデジタルテクノロジーの融合

- バイオテクノロジーの革新的技術とAI・IoTが融合し、**画期的な治療法や医薬品の開発**など、健康・医療分野のパラダイムシフトをもたらす。

第4次産業革命の有力分野

- ・ものづくり・流通
- ・自動走行・モビリティ
など

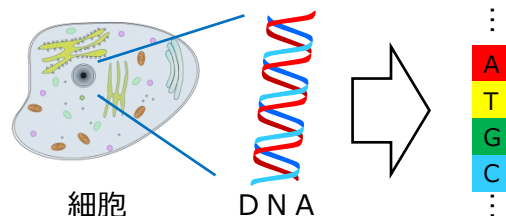


バイオテクノロジーと デジタルテクノロジーの融合



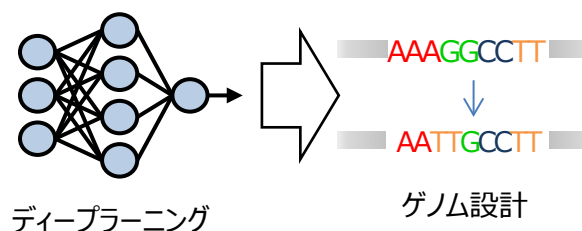
生物の「情報化」技術

次世代シーケンサー（DNA解析装置）の開発により ゲノム解読コスト が7年前の1/10,000に。



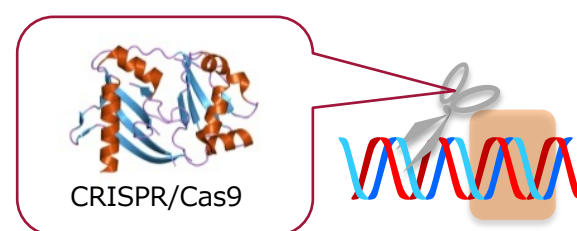
ゲノム設計技術

ディープラーニングなどのAI技術が実用レベルとなり、膨大な情報を利用したゲノム設計が可能に。



ゲノム編集技術

次世代型のゲノム編集技術（**クリスパー・キャスナイン：CRISPR/Cas9**）が登場。デザイン通りの遺伝子組換えが可能に。



1. グローバルトレンド (4) バイオテクノロジーの革新

②最先端バイオテクノロジーのインパクト

- さらに、最先端バイオテクノロジーは、医療分野の革新のみならず、これまで困難と考えられていた、**食糧、エネルギー、ものづくりなどの課題の解決方法**を一変させる可能性。

医療分野における可能性の例

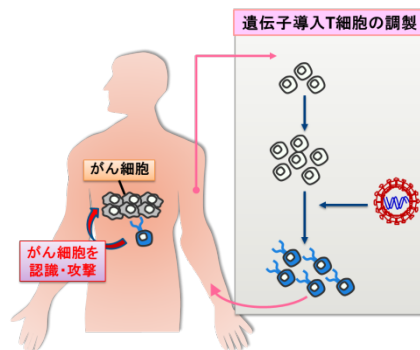
再生医療の実現

iPS細胞等の発見で、人体器官・組織を再現し、根本治療することが可能に。



遺伝子治療の実現

異常を起こしている遺伝子の修復や新しい機能を導入など、新たな治療法が可能に。



⇒ **健康寿命の大幅な延伸**

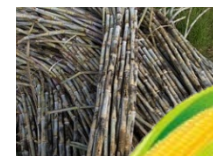
工業分野における可能性の例

- ・バイオ新素材（人工クモ糸、酵素）
- ・化学原料（バイオポリマー）
- ・バイオ燃料
- ・抗体医薬など



農業分野における可能性の例

- ・高収量の農作物
- ・低アレルギー鶏卵
- ・耐病性の高いブタ、ミツバチ
- ・養殖・畜産の高品質化・効率化
(サーモン、牛、鶏など)



1. グローバルトレンド

- (1) 第4次産業革命のインパクト
- (2) 労働代替効果のインパクト
- (3) 差異化による利益偏在のインパクト
- (4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

(1) 我が国の優位性

- ①人口動態の強み
- ②高い健康寿命
- ③多様な産業基盤
- ④世界との相互作用の中で価値を生む日本の価値観・文化
- ⑤「日本的」な価値観・文化の背景

(2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

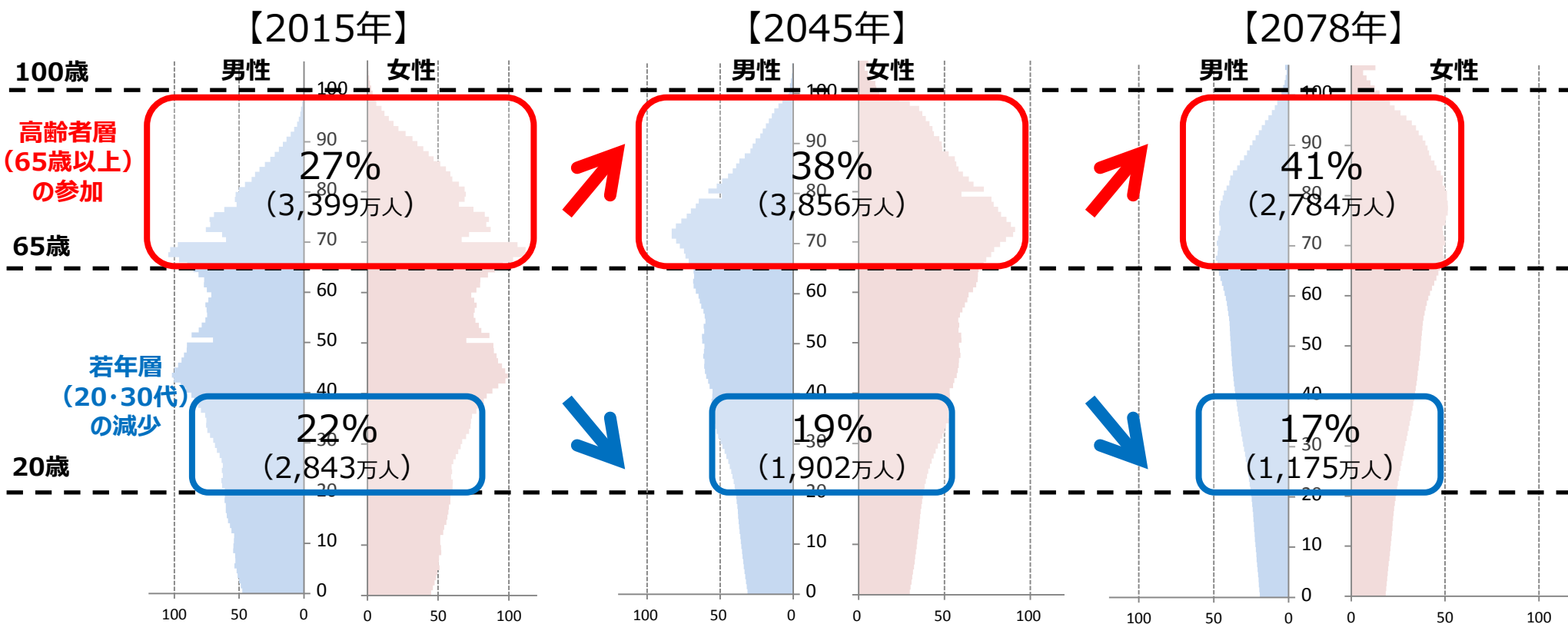
3. 今後の仮説

- (1) 基本的な方向性と仮説
- (2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

2. 日本の立ち位置（1）我が国の優位性

①人口動態の強み

- これまで我が国は、少子高齢化・人口減少が経済成長の足を引っ張るとされていたが、第4次産業革命では、むしろ**AI・ロボット導入への抵抗が世界で最も少ない**のではないかと。
- また、バイオ技術の活用で世界に先んじて健康寿命が延び、AI・ロボット技術の積極導入によるサポートが可能になれば、**高齢者も、支えられる側から、むしろ価値創造側に回ることができる**のではないかと。

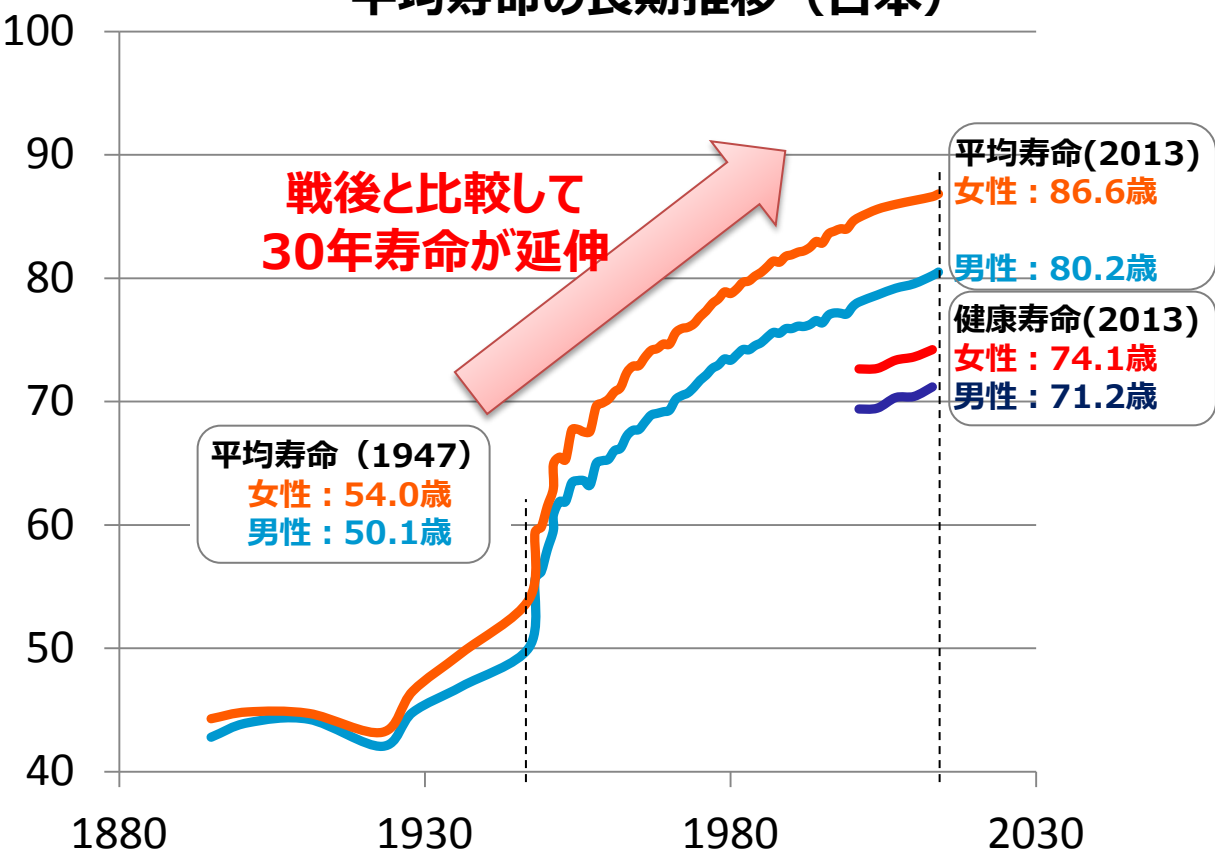


2. 日本の立ち位置（1）我が国の優位性

②高い健康寿命

- わが国の平均寿命は戦後と比較して30年延伸。健康寿命も70代に。
- 今後、AI・バイオ技術の導入で健康寿命が延びれば、高齢者は、知識・智恵を活用した人的資源となるのではないか。

平均寿命の長期推移（日本）



健康寿命の国際比較
(WHOの定義に基づく)

	2000年	2013年
日本	73歳	75歳
米国	68歳	69歳
英国	68歳	71歳
フランス	69歳	72歳

2. 日本の立ち位置（1）我が国の優位性

③多様な産業基盤

- 国内で生産するモノの多様性を測る「経済複雑性指標」で、**日本は世界第一位**。世界で最も多様な産業基盤を有しているとの評価。
- 経済の複雑性と一人当たりGDPには相関があり、**均質化した世界でも様々なモノを生み出せる産業基盤を有することが我が国の強み**になるのではないか。

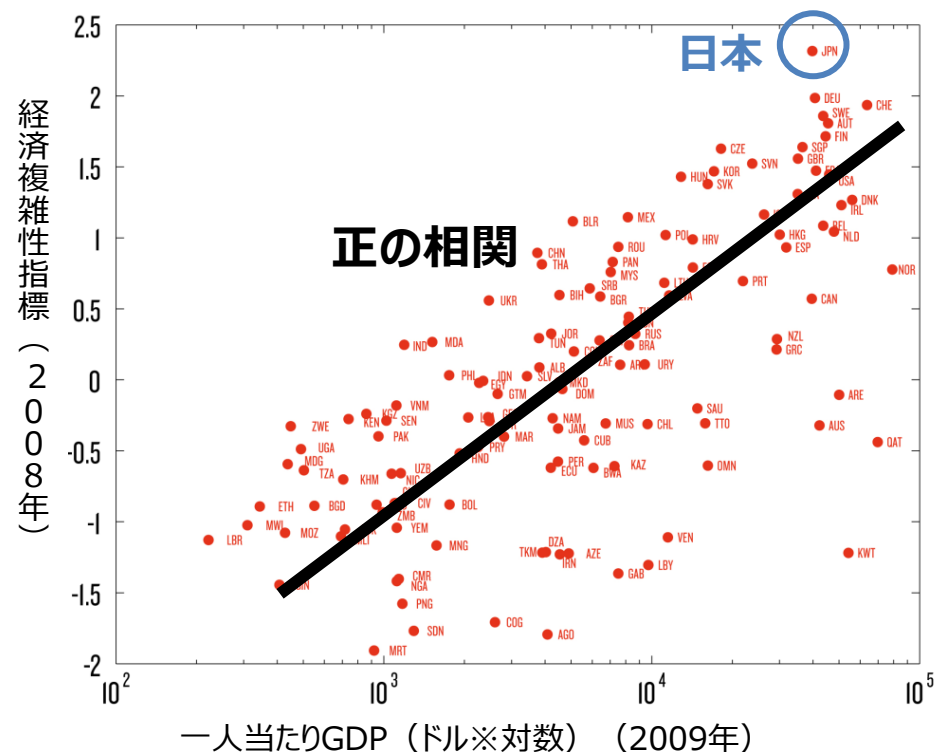
経済複雑性指標(Economic Complexity Index)

ある国で生み出されている製品の多様性と偏在性を、各国の貿易統計から指標化したもので、その国の経済の複雑性を表すもの。

経済複雑性指標ランキング(2014年)

順位	国	ECI
1	日本	2.25
2	スイス	2.10
3	ドイツ	2.05
4	スウェーデン	1.89
5	アメリカ	1.80
6	韓国	1.74
7	フィンランド	1.74
8	シンガポール	1.73

経済複雑性指標と一人当たりGDP



(出典) AJG Simoes, CA Hidalgo. The Economic Complexity Observatory: An Analytical Tool for Understanding the Dynamics of Economic Development. Workshops at the Twenty-Fifth AAAI Conference on Artificial Intelligence. (2011)

2. 日本の立ち位置（1）我が国の優位性

④世界との相互作用の中で価値を生む日本の価値観・文化

- 今後、グローバル化とデジタル化によって世界が均質化していく中で、我が国の価値観・文化が有する「差異」が、ヒトやモノを通じた世界との相互作用の中で新たな価値を生み出す可能性があるのではないか。



IPS細胞
2030年に再生医療市場
1.0兆円

バイオ技術

×

宗教的寛容性

スマートメーター
2020年代に全戸設置

センサー技術

×

社会統合力

ボーカロイド
(初音ミクなど)
約100億円の市場規模

CG技術

×

親しいロボット像

ポケモン
全世界での累計市場規模
4.6兆円以上

アニメ文化

×

八百万の神

絵文字(Emoji)
オックスフォード英語辞典の
「ワード・オブ・ザ・イヤー2015」に選出

多様なコミュニケーション

×

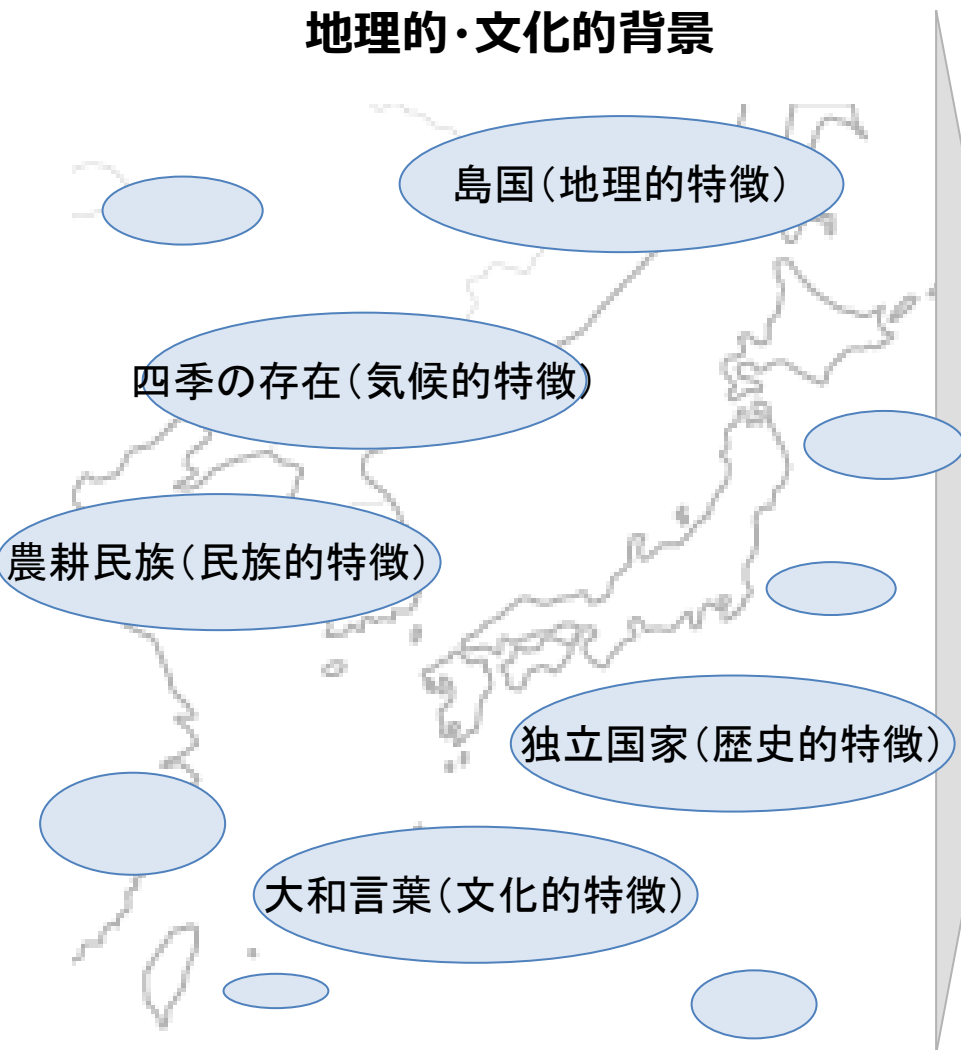
独創性

(出典) 各種公表資料を基に経済産業省作成

2. 日本の立ち位置（1）我が国の優位性 （参考）「日本的」な価値観・文化の背景

- 我が国の特異な価値観・文化は、我が国の独特な地理、気候、歴史によって育まれてきたものであり、今後、**世界に打ち出しうる「差異」**となる可能性があるのではないか。

地理的・文化的背景



価値観・文化の特異性



議論の小括

ここまで、

- 第四次産業革命は、「**労働代替効果（無人化）**」、「**差異化による利益偏在**」という大きな二つのインパクトをもち、
- 製造業の工場労働を中核とした**従来の経済発展の「方程式」**が通用しない時代が到来する中で、
- 我が国は、**人口動態、健康寿命、産業構造、価値観・文化の4つの優位性**を持ち得ることを分析してきた。

以下では、

- 第4次産業革命がもたらす①**労働代替効果**と、②**「差異」を生み出せる者への利益偏在**の2大インパクトを受けて、戦後構築された我が国の経済社会システムをどのように**抜本的に組み換えていくか**。
- 特に、**価値創造側になり得る高齢者の就労促進**とそれによる若者への**人的投資の拡大**や、**日本特有の文化・価値観を生かして「差異」を生み出す教育のあり方**を考える。

1. グローバルトレンド

- (1) 第4次産業革命のインパクト
- (2) 労働代替効果のインパクト
- (3) 差異化による利益偏在のインパクト
- (4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

- (1) 我が国の優位性

(2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

- ① 我が国の経済発展と経済社会システムの変遷
- ② 戦後モデルの成功
- ③ 戦後モデルの概要
- ④ 戦後モデルの背景
- ⑤ 戦後モデルの揺らぎ
- ⑥ 日本における所得の二極化と貧困・孤独の拡大
- ⑦ 戦後制度による価値観の固定化

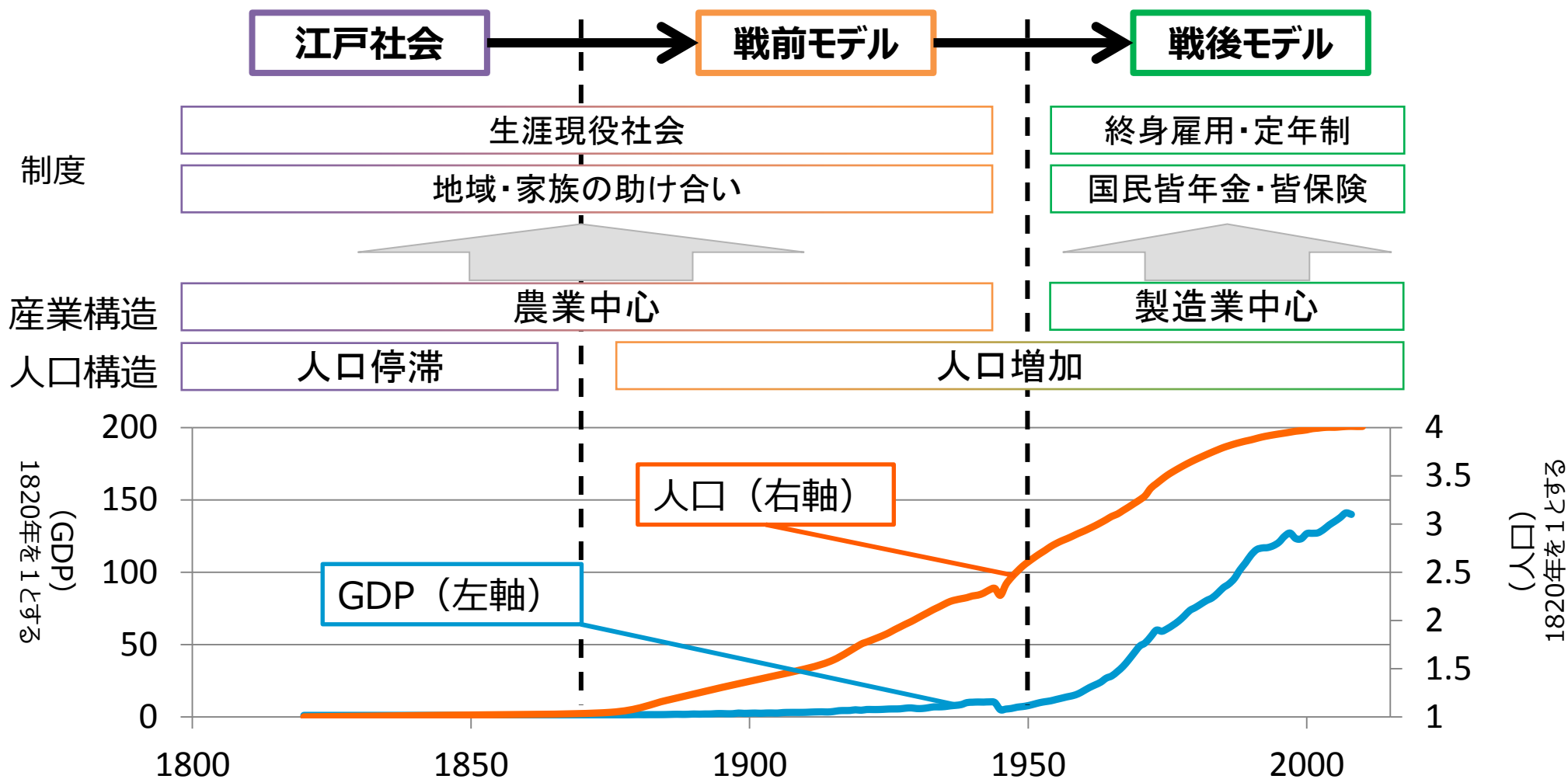
3. 今後の仮説

- (1) 基本的な方向性と仮説
- (2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

2. 日本の立ち位置 (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

①我が国の経済発展と経済社会システムの変遷

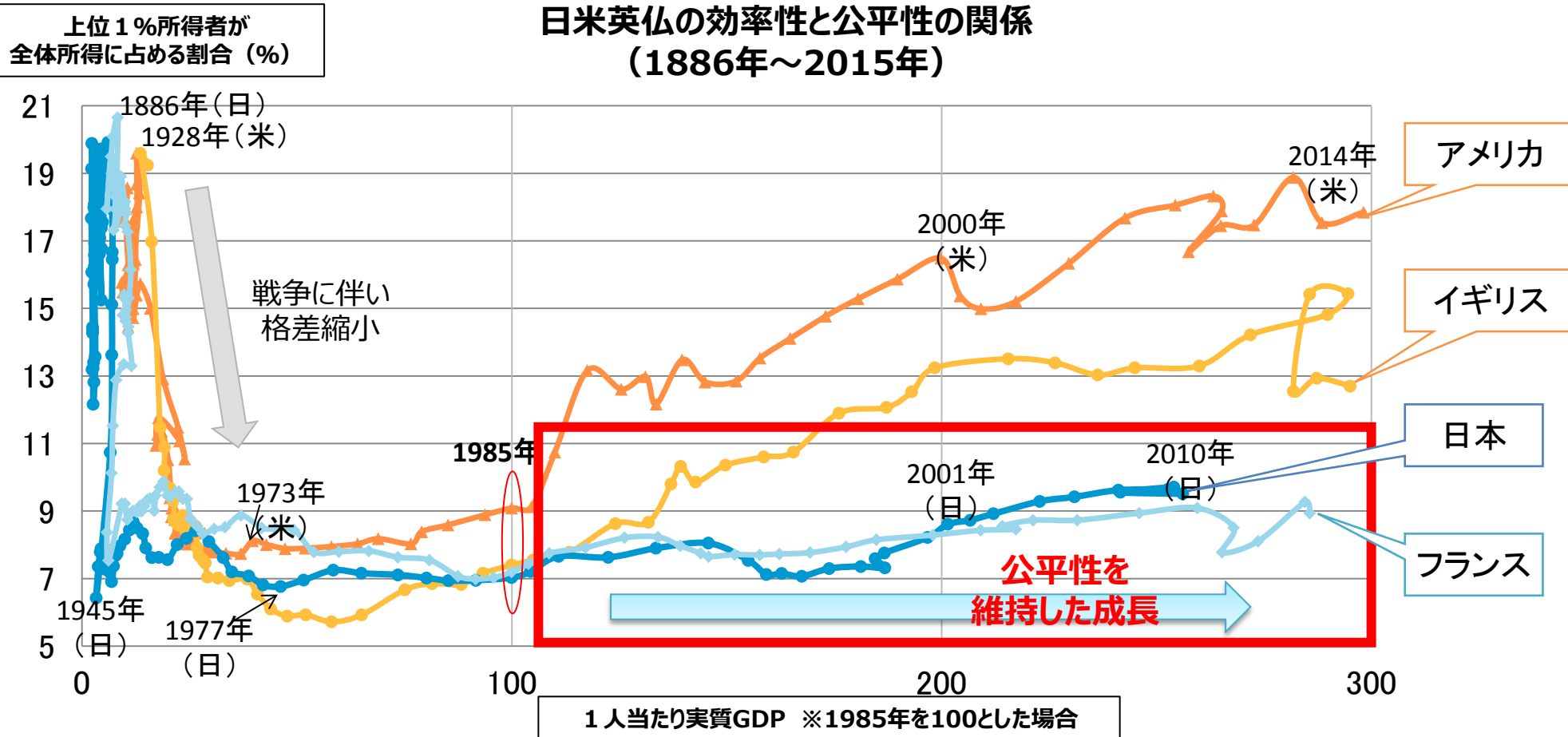
- 我が国は、その時々々の産業構造や人口構造に応じて、我が国特有の文化や価値観を活かしつつ、**独特の経済社会システム**を形成してきた。



2. 日本の立ち位置 (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

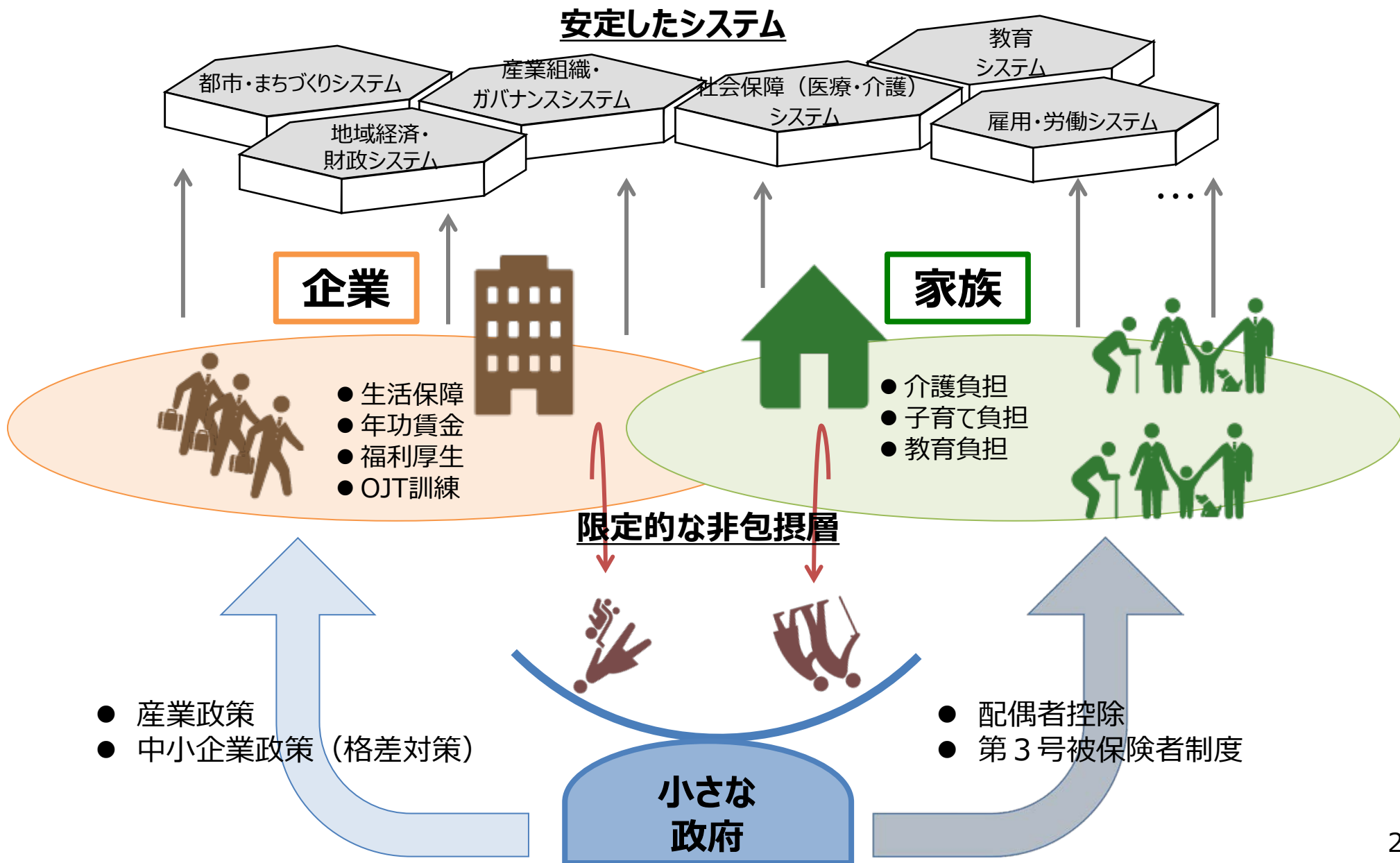
②戦後モデルの成功 (効率性・公平性の両立)

- 各国ともに、戦前は格差が大きい社会だったが、戦後直後に格差が縮小した。
- その後、経済成長とともに格差が拡大した米英に比べ、我が国は経済成長しても格差が小さい社会を維持。戦後日本モデルは、効率性と公平性の両立に成功。



2. 日本の立ち位置 (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

③ 戦後モデルの概要 (企業と家族を中核とする経済社会システム)

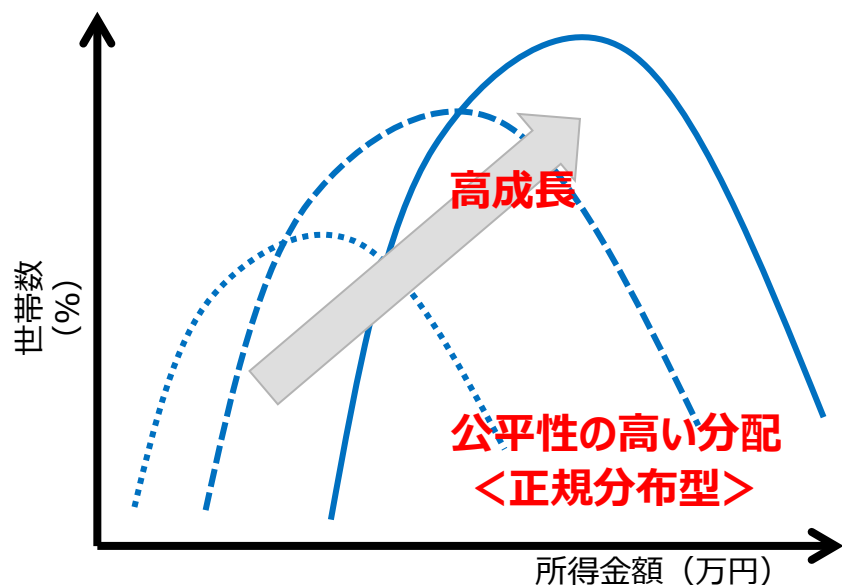


2. 日本の立ち位置 (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

④ 戦後モデルの背景 (製造業中心の経済と価値観・文化)

- 戦後モデルは、**製造業中心の成長モデル (安価・均質で有能な労働供給)** を背景に、**日本社会で共有される独特の価値観・文化**を活かして形成されたのではないか。

経済的背景



高い生産波及効果

(2011年)

製造業 : 2.13

サービス業 : 1.62

※最終需要 (国産品) が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産は級の大さを示す係数

高い雇用創出効果

(2012年)

直接雇用者数 : 1032万人

間接雇用者数 : 688万人

(出典) 経済産業省ものづくり白書

文化的背景

参加重視

頑張れば報われる、持ち場で頑張る

- 「各々其ノ所ヲ得」 (ルース・ベネディクト『菊と刀』)
- 「武士道の自己犠牲と奉仕」 (新渡戸稲造『武士道』)
- 「タテ社会」 (中根千枝『タテ社会の人間関係』)

柔軟な適応力

欧米の制度の輸入

- 常に情報収集と知識蓄積 (エズラ・ボーゲル「ジャパン・アズ・ナンバーワン」)
- 「様々な宗教・神々を受け入れられる寛容性」

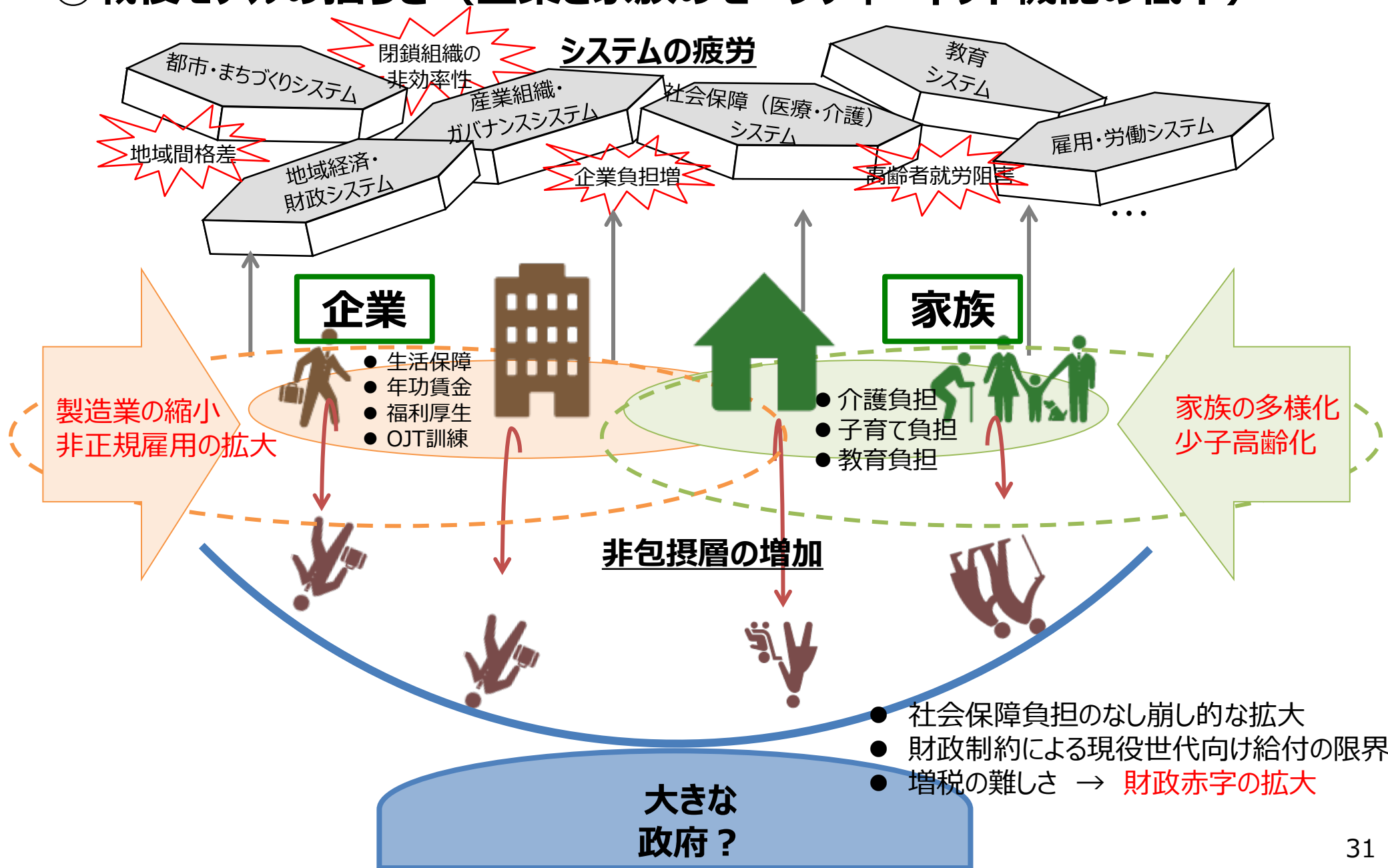
勤勉性・職人氣質

外国製品の取り込み・改善

- 「職人」という生き方 (船曳建夫『日本人論再考』)
- 勤労、報徳思想 (二宮尊徳)

2. 日本の立ち位置 (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

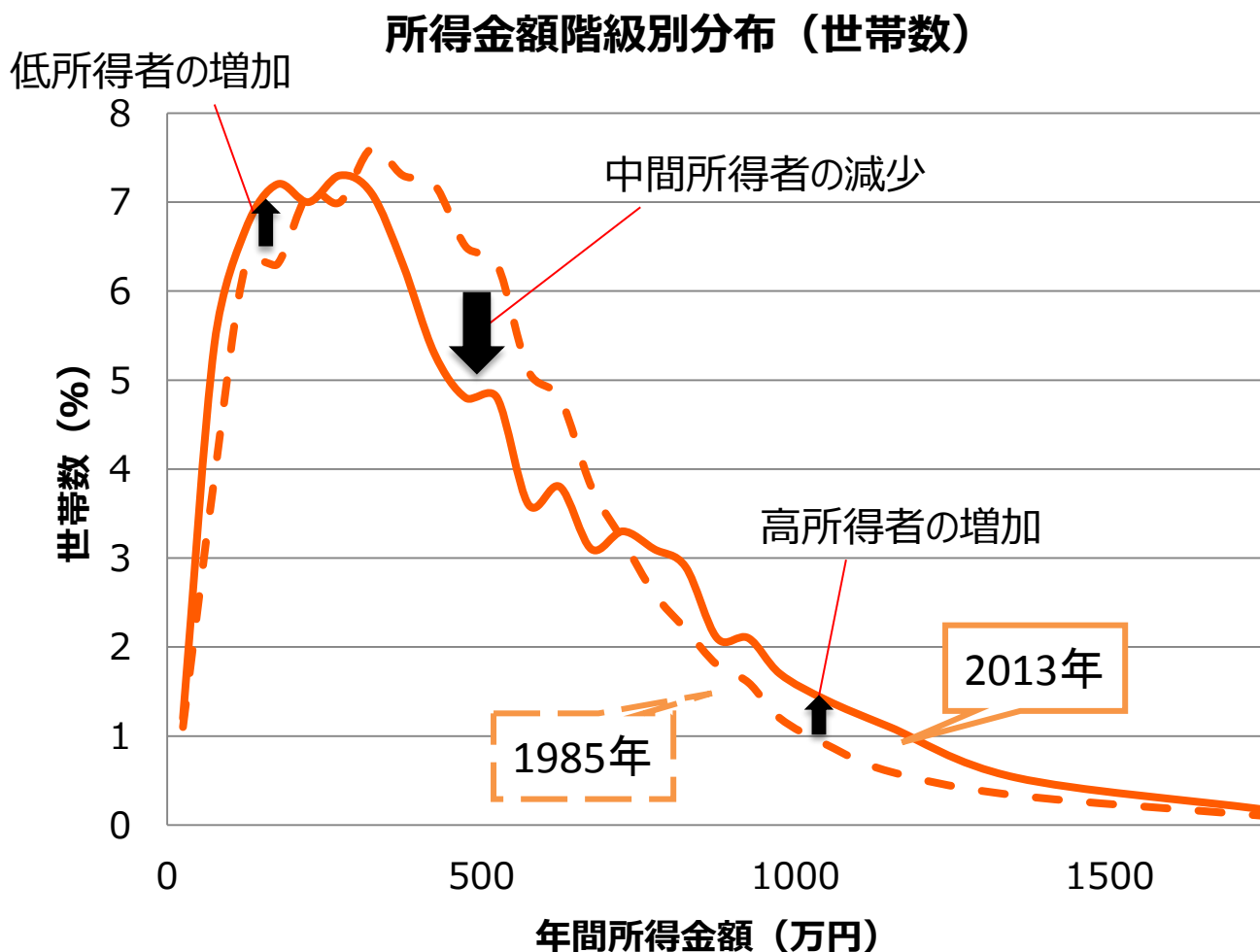
⑤ 戦後モデルの揺らぎ (企業と家族のセーフティーネット機能の低下)



2. 日本の立ち位置（2）戦後日本モデルとその揺らぎ

⑥日本における所得の二極化と貧困・孤独の拡大

- 戦後モデルの揺らぎに伴い、所得の二極化が進行し、貧困・孤独が拡大。



貧困・孤独の拡大

相対的貧困率
12.0%(1985)
→ **16.1%(2012)**

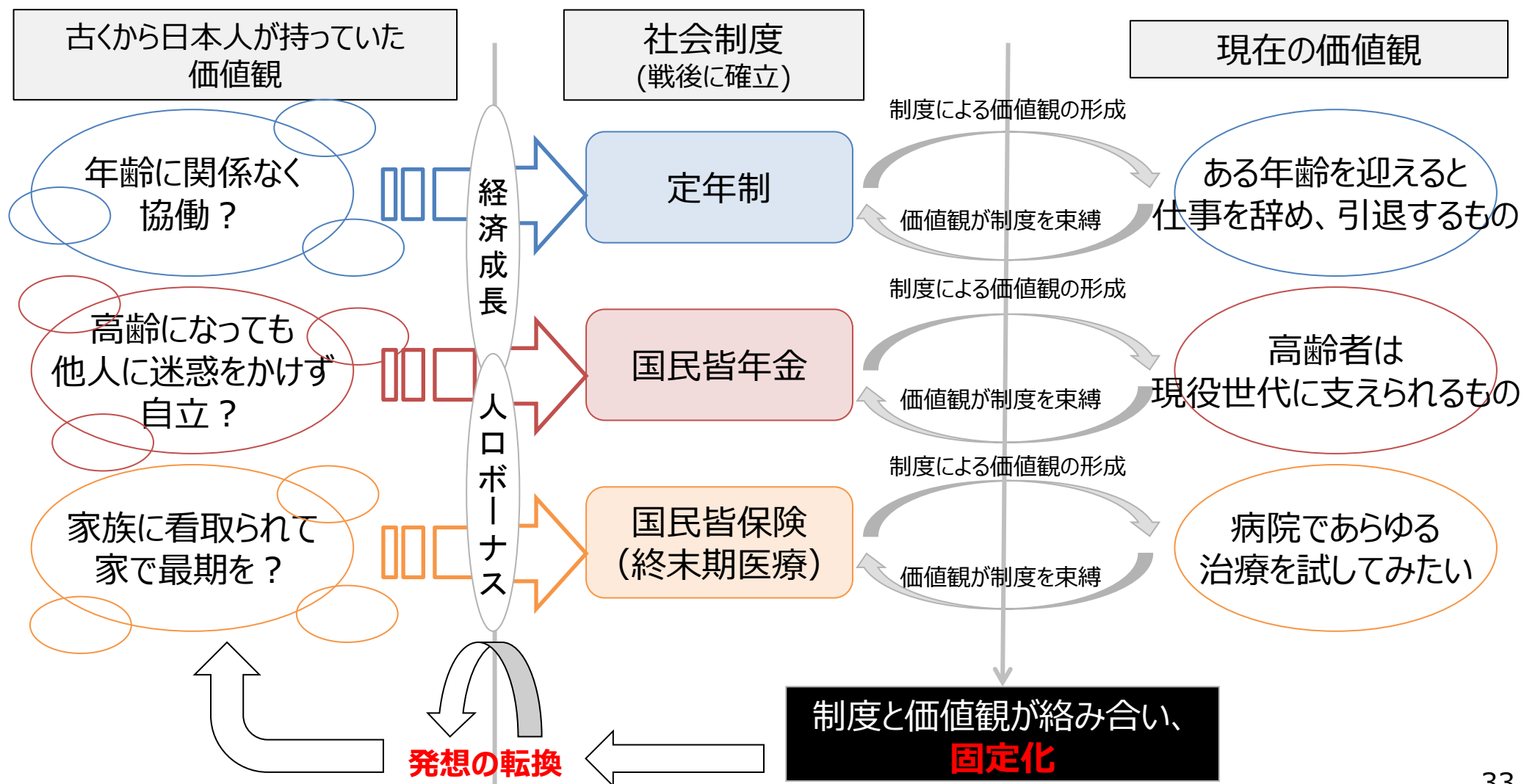
生涯未婚率
3.89%(1985)
→ **20.1%(2010)**

一人暮らし高齢者
118万人(1985)
→ **479万人(2010)**

2. 日本の立ち位置 (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

⑦戦後制度による価値観の固定化

- 現在の価値観は戦後成立した一時的な経済社会モデルの中で成立したものにすぎないのではないか。こうした価値観を固定的なものと捉えることが問題なのではないか。



1. グローバルトレンド

- (1) 第四次産業革命による成長モデルの変化
- (2) 労働代替効果のインパクト
- (3) 差異化による利益偏在のインパクト
- (4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

- (1) 我が国の優位性
- (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

3. 今後の仮説

(1) 基本的な方向性と仮説

- ① 基本的な方向性
- ② 健康寿命の伸びに合わせた高齢者の就労拡大
- ③ 健康寿命の伸びに合わせた高齢者医療費の節約
- ④ 財政支出の組換えによる若年層への投資の拡大
- ⑤ 若年層に対する人的投資の現状（高等教育）
- ⑥ 若年層に対する人的投資の現状（社会人教育）
- ⑦ 新たな「差異」を生む人材の重要性

(2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

① 基本的な方向性

1. 第4次産業革命が進む中、日本は、世界的にも特異なポジション。

⇒ 若者の雇用問題が起こりにくく、**AI・IoT・ロボット等の導入が社会的に要請。**

2. 高齢者の智恵・人脈・経験等を活かした労働参加の促進が社会的に大きな利益。

⇒ AI、IoT、バイオ技術を活用し、**世界最高レベルの高齢者の労働参加**

(戦後の社会保障・雇用制度の抜本見直し)

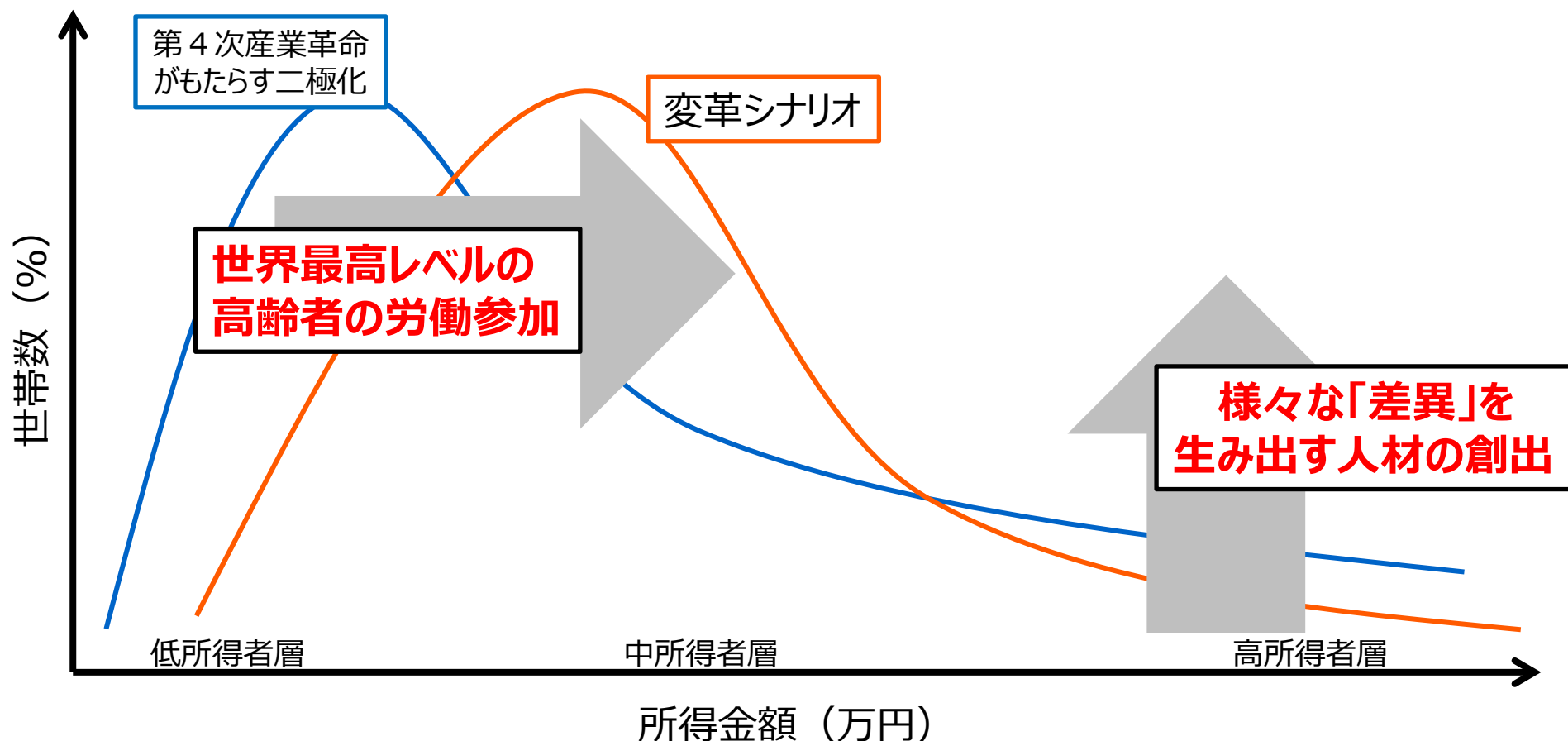
3. 「労働代替」と「差異化による利益偏在」の中で、**様々な「差異」を生み出す人材の創出が必要**

⇒ 若者への思い切った投資の拡大、「差異」を生み出す教育の重視

(差異を生み出す教育のあり方の見直し)

3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説 (参考) 基本的な方向性のイメージ

- 第4次産業革命がもたらす所得格差が世界的な課題となる中で、我が国は、①**高齢者の労働参加**、②**様々な「差異」を生み出す人材の創出**によって、大きな政府による所得再分配策に依らずとも所得の二極化を解決できるのではないか。



3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

②健康寿命の伸びに合わせた高齢者の就労拡大

- AI・IoT・バイオ技術等を活用し、**高齢者の就労を促進することができる**のではないかな。
- 健康寿命の伸びに実態を合わせていけば、**現役世代2人で高齢世代1人を支える構造**を今後も維持できるのではないかな。

＜高齢者の現役参画と生産年齢人口比率の関係＞

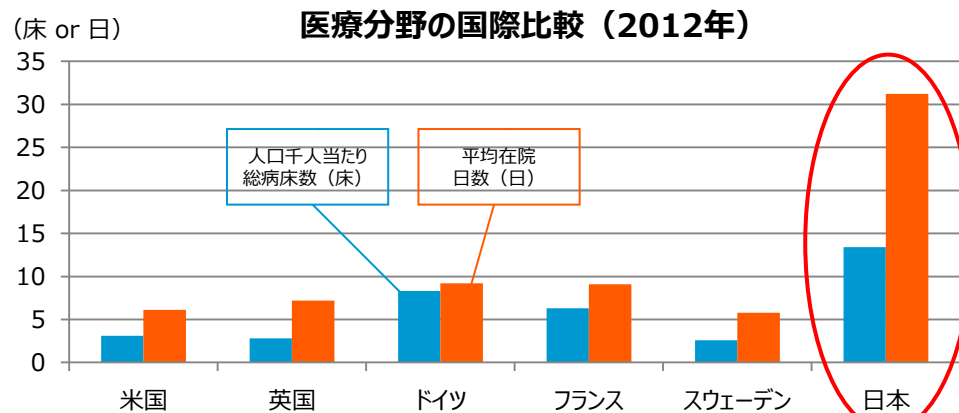
健康寿命の伸びに実態を合わせていけば、
2人で1人を支える構造を維持できる

何人で支えるか（人）	1970	2015	2035	2055
65歳以上人口／ 15-64歳人口	9.8	2.3	1.7	1.3
70歳以上人口／ 15-69歳人口	17.1	3.6	2.4	1.7
75歳以上人口／ 15-74歳人口	34.6	5.7	3.5	2.5
80歳以上人口／ 15-80歳人口	82.4	9.9	5.2	3.8

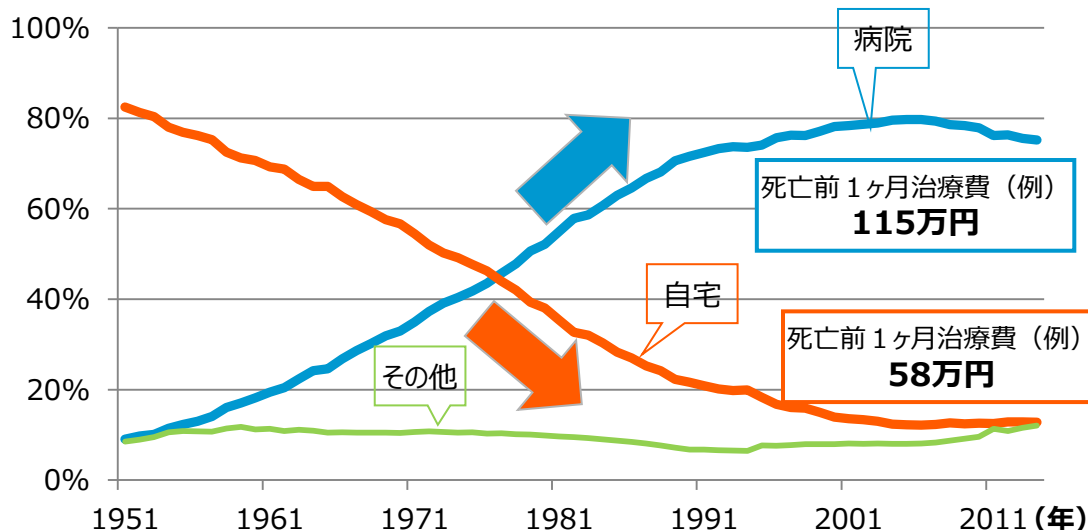
3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

③健康寿命の伸びに合わせた高齢者医療費の節約

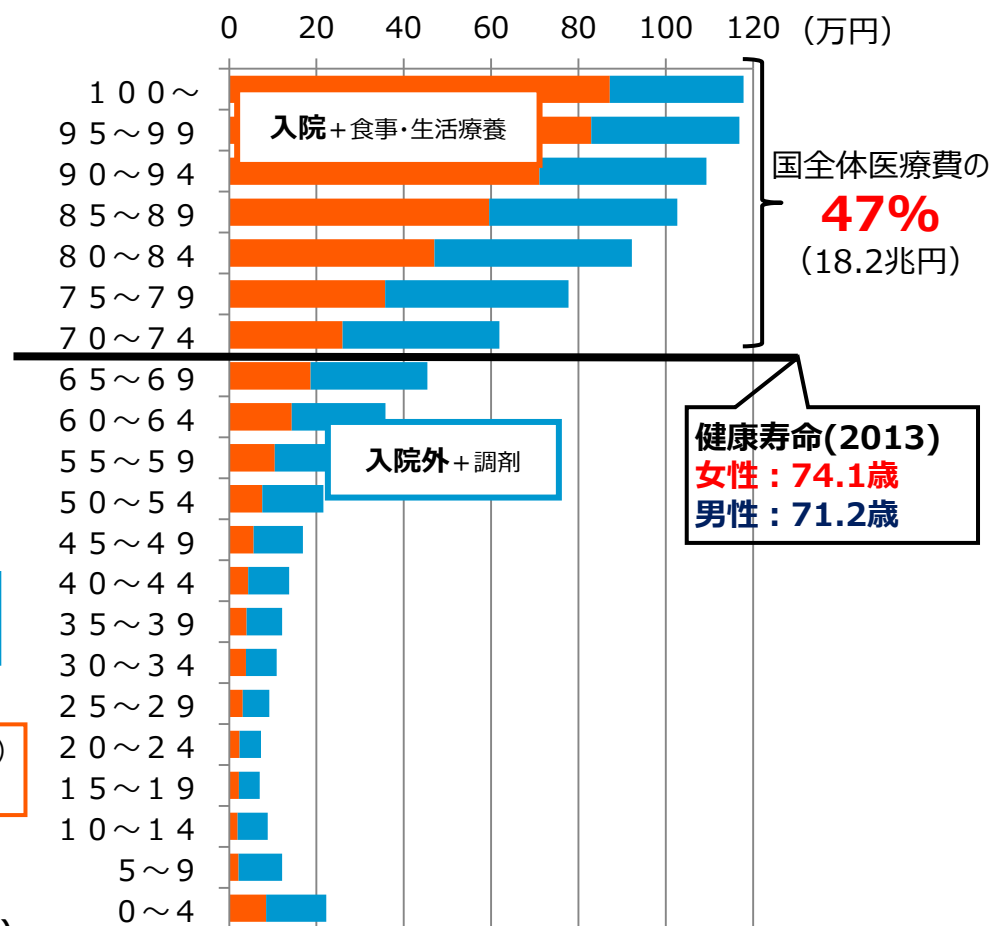
- 我が国の医療費は、**高齢者向けが約半分**であり、入院関係が多くを占めている。
- 健康寿命が伸びれば、高齢者向け医療費が節約できるのではないか。



死亡場所の推移



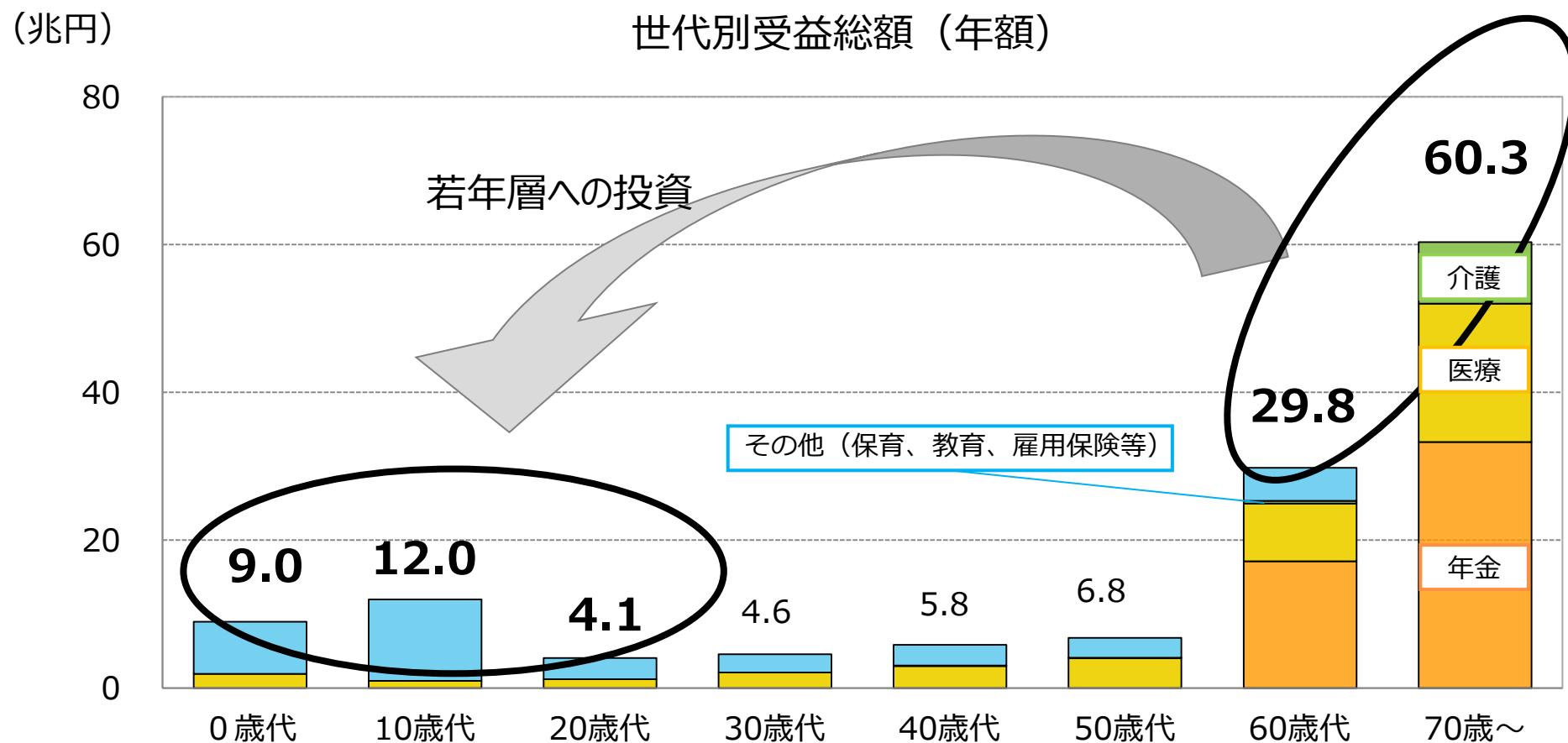
年齢階級別一人当たり医療費 (平成25年度)



3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

④ 財政支出の組換えによる若年層への投資の拡大

- 我が国の財政支出は、高齢者向けに著しく偏っている。
- 健康な高齢者の社会参加で得た財源を活用すれば、**人口の少ない若年層に充実した教育投資を行うことができるのではないか。**



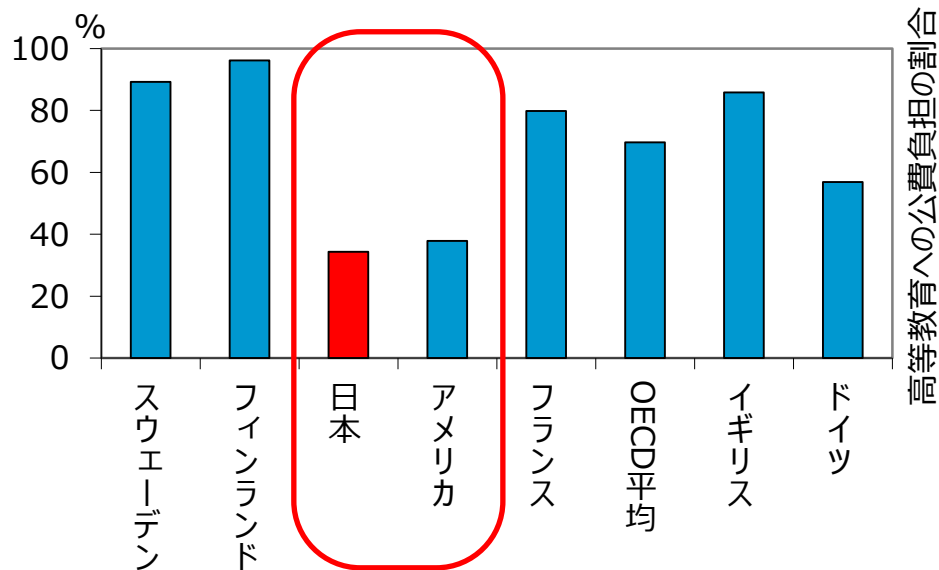
(出典) 人口は総務省統計局(平成26年)。受益額のうち、年金は厚生労働省「平成24年度年金制度基礎調査」、医療は厚生労働省「平成24年度国民医療費」、介護は厚生労働省「介護給付費実態調査(平成25年5月審査分～平成26年4月審査分)」、保育は保育単価(平成25年度)、教育費(公立)は文部科学省「平成24会計年度地方教育費調査」「平成25会計年度学校経費調査」、教育費(私立)は日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版今日の私学助成」「補助金の交付状況」、雇用保険(育児休業給付含む)は厚生労働省「平成25年度雇用保険事業年報」、社人研「平成24年度社会保障費用推計」、出産育児一時金は42万円、児童手当は3歳未満1.5万円3歳以上1万円。

3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

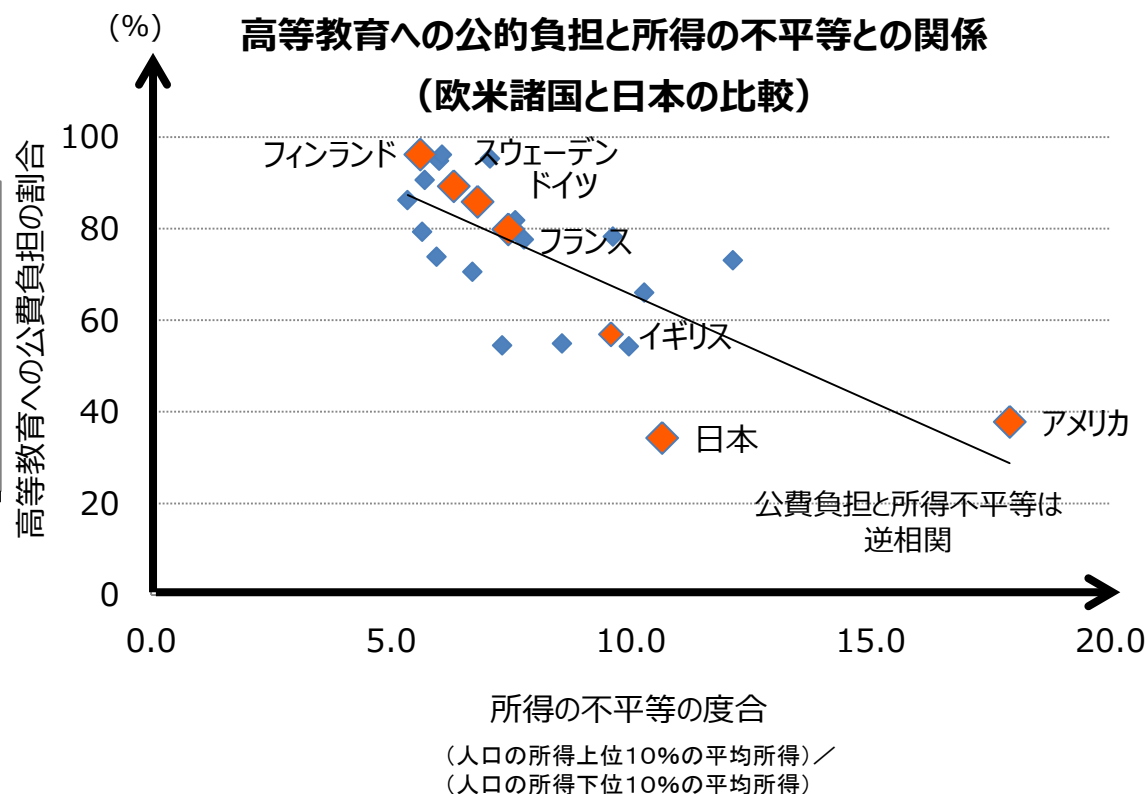
⑤若年層に対する人的投資の現状 (高等教育)

- 我が国は諸外国に比べて高等教育に対する公的支出が低い。
- 公的負担の度合いと所得不平等の度合いには相関があり、世界的な二極化が進む中で、大胆な人的投資を行う必要があるのではないか。

高等教育 (※) 支出の公費負担割合
(2012)



高等教育への公的負担と所得の不平等との関係
(欧米諸国と日本の比較)



(出典) OECD「Education at a Glance 2015」を元に作成。

(※) 高等教育 (tertiary education) とは、短期大学・専門学校などの短期的高等教育、大学学部レベル、大学院修士・博士課程レベルを指す。

(出典) OECD「Education at a Glance 2015」、OECD「In it Together Why less Inequality benefits All」

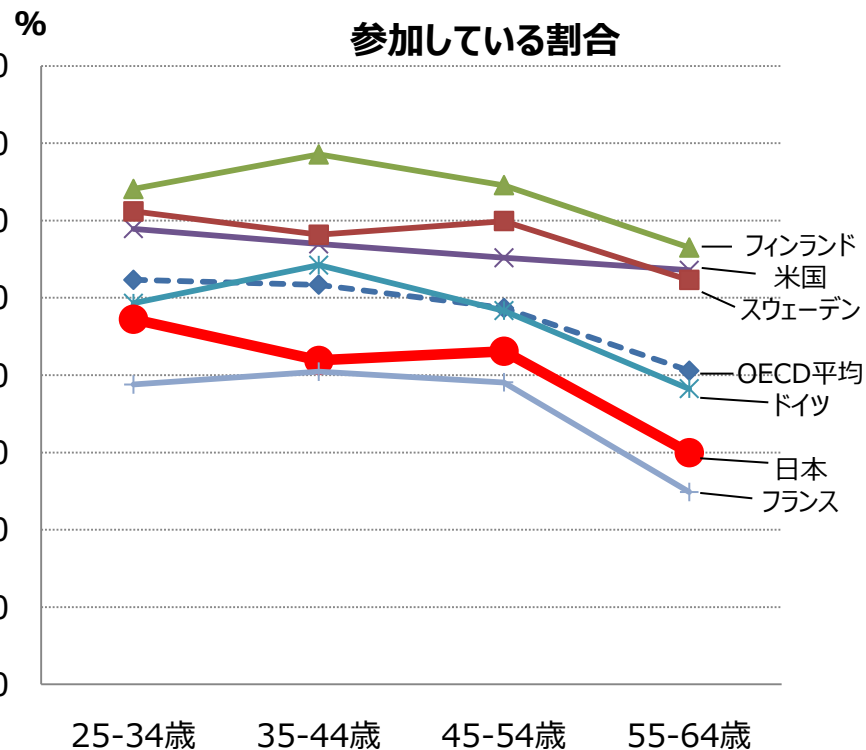
(注) 「高等教育への公費負担割合」は2012年、「所得の不平等度合」は2011年のデータ。

3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

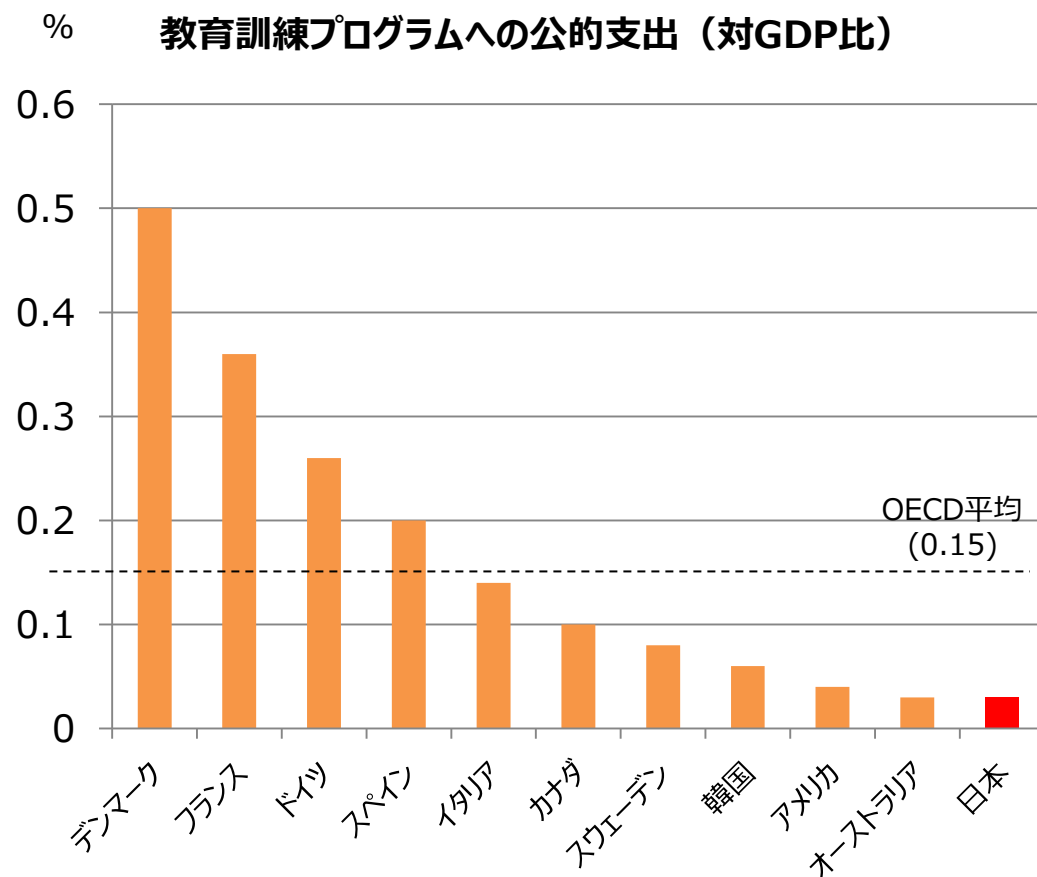
⑥若年層に対する人的投資の現状 (社会人教育)

- 我が国は諸外国に比べて、**社会人の学び直し (Off-the-Job Training; Off-JT 教育)** に対する公的支出も低い。
- 第4次産業革命により、我が国のOJT (On-the-Job Training) の機会が少なくなる中、**Off-JTによる学び直しの機会を拡大**させることも重要なのではないか。

雇用主からの金銭的支援を受けて教育訓練や研修に参加している割合



教育訓練プログラムへの公的支出 (対GDP比)



3. 今後の仮説 (1) 基本的な方向性と仮説

⑦新たな「差異」を生む人材の重要性

- 第4次産業革命で均質化した世界では、様々な「差異」が価値の源泉。
- 英語力やプログラミング能力等の教育だけでは、AI等を使いこなす人材は生み出せても、均質化した世界で価値を生み出す人材は作れない。
- **日本の特異な制度・価値観・文化を再評価し、「差異」を生み出す能力の育成を重視することで、均質化した世界でも価値を創造できる人材を生み出せるのではないか。**

求められる人材

グローバル化社会で AI等を使いこなす能力

- 英語力
 - プログラミング能力
 - 多様性への寛容
 - 自主性
 - 分析能力
- 等

+

均質化した世界で 「差異」を生み出す能力

-
- ① 自然との調和
 - ② 「場」の重要性
 - ③ 暗黙知の重要性
 - ④ 矛盾への寛容性
 - ⑤ 若者発文化

**日本の特異な
制度・文化・価値観
(共同活動を通じた全人的教育)**

均質化した世界においても
価値を創造できる人材の輩出

1. グローバルトレンド

- (1) 第四次産業革命による成長モデルの変化
- (2) 労働代替効果のインパクト
- (3) 差異化による利益偏在のインパクト
- (4) バイオテクノロジーの革新

2. 日本の立ち位置

- (1) 我が国の優位性
- (2) 戦後日本モデルとその揺らぎ

3. 今後の仮説

- (1) 基本的な方向性と仮説

(2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

① 今後の課題

② 今後の経済社会システム設計の視座

3. 今後の仮説 (2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

① 今後の課題

1. 今回、グローバル化・第4次産業革命といった「**メガトレンド**」と、「**我が国の価値観・文化**」の両方を視野に入れた上で、我が国の経済社会システムの中で、**今後の社会保障や教育に求められる基本的方向性**を検討した。
2. 今後、我が国の経済社会システムの再設計を考える上では、こうした「**メガトレンド**」や、「**我が国特有の価値観・文化など、均質した世界で「差異」を生み出しうる要素**」の双方を視野に入れた検討が必要となるのではないか。
3. また、我が国特有の制度・価値観・文化を活かして、**世界全体が直面する通商、エネルギー環境、食料問題等の解決に貢献していく方策**の検討も必要になるのではないか。
4. さらに、第4次産業革命以降も、予期せぬ経済構造や国際情勢等の変化が起き得ることを踏まえ、**経済社会システムが環境変化に柔軟・機敏に対応できる適応力**を高めていくことも検討する必要があるのではないか。



特に、以下のような点と同時並行で検討する必要があるのではないか。

- ① **政策立案において、差異を生み出す要素として「価値観」をどう位置付けていくのか。**
- ② **日本的な差異を今後も生み出し続けるための、人材作りにおける国家、社会、企業の役割をどう考えるか。**

3. 今後の仮説 (2) 今後の課題と経済社会システム設計の視座

② 今後の経済社会システム設計の視座

- 経済社会制度の検討に際し、世界のメガトレンドと日本の価値観の両方を捉える必要。

